

第4章 工業プロセス分野

4.1. 工業プロセス分野の概要

工業プロセスにおける化学反応により温室効果ガスが大気中に排出される。ここでは表4-1に示す工業プロセスからの排出量を算定した。

なお、2007年度における当該分野からの温室効果ガス排出量は約78,802 Gg-CO₂であり、我が国の温室効果ガス総排出量の5.7%を占めている。CO₂、CH₄およびN₂O排出量を1990年と比較すると22.9%の減少となっている。ハロカーボン及びSF₆の排出量の1995年と比較すると53.3%の減少となっている。

表4-1 工業プロセス分野における排出源カテゴリー

排出区分				CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFCs	PFCs	SF ₆	
2.A. 鉱物製品	2.A.1.	セメント製造		○						
	2.A.2.	生石灰製造		○						
	2.A.3.	石灰石及びドロマイトの使用		○						
	2.A.4.	ソーダ灰生産及び使用		○						
	2.A.5.	アスファルト屋根材		NE						
	2.A.6.	道路舗装		NE						
	2.A.7.	その他		IE,NO	NA,NO	NA,NO				
2.B. 化学産業	2.B.1.	アンモニア		○	NE	NA				
	2.B.2.	硝酸				○				
	2.B.3.	アジピン酸		NE		○				
	2.B.4.	シリコンカーバイド		○	○					
		カルシウムカーバイド		○	NA					
	2.B.5.	カーボンブラック			○					
		エチレン		○	○	NA				
		1,2-ジクロロエタン			○					
		スチレン			○					
		メタノール			NO					
	コークス		IE	○	NA					
2.C. 金属の生産	2.C.1.	鉄鋼		IE	NA					
		銑鉄		IE	NA					
		焼結鉄		IE	IE					
		コークス		IE	IE					
		その他（電気炉）		○	○					
	2.C.2.	フェロアロイ製造		IE	○					
2.C.3.	アルミニウム製造		IE	NE			○			
2.C.4.	アルミニウム及びマグネシウムの製造におけるSF ₆ の使用		アルミニウム					NO		
			マグネシウム					○		
2.C.5.	その他		NO							
2.D.その他の製品製造	2.D.1.	紙・パルプ								
	2.D.2.	食品・飲料		IE						
2.E. ハロゲン元素を含む炭化合物及び六ふっ化硫黄の生産	2.E.1.	HCFC-22の製造に伴う副生HFC-23の排出					○			
		製造時の漏出					○	○	○	
2.F. ハロゲン元素を含む炭化合物及び六ふっ化硫黄の消費	2.F.1.	冷蔵庫及び空調機器	家庭用冷蔵庫	製造				○	NO	NO
				使用、廃棄				IE	NO	NO
			業務用冷凍空調機器	製造				○	NO	NO
				使用、廃棄				IE	NO	NO
			輸送機器用冷蔵庫	製造				IE	NO	NO
				使用、廃棄				IE	NO	NO
			工業用冷蔵庫	製造				IE	NO	NO
				使用、廃棄				IE	NO	NO
			固定空調機器	製造				○	NO	NO
				使用、廃棄				IE	NO	NO
輸送機器用空調機器	製造				○	NO	NO			
	使用、廃棄				IE	NO	NO			

表 4-1 工業プロセス分野における排出源カテゴリー (つづき)

排出区分				CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFCs	PFCs	SF ₆		
2.F.ハロゲン元素を含む炭化水素化合物及び六ふっ化硫黄の消費	2.F.2.	発泡	硬質フォーム	ウレタンフォーム	製造			○	NO	NO	
				使用				○	NO	NO	
				廃棄				IE	NO	NO	
				高発泡ポリエチレンフォーム	製造				○	NO	NO
				使用、廃棄				NO	NO	NO	
				押出發泡ポリスチレンフォーム	製造				○	NO	NO
				使用				○	NO	NO	
	廃棄				IE	NO	NO				
	フェノールフォーム				NO	NO	NO				
	軟質フォーム				NO	NO	NO				
	2.F.3.	消火剤		製造				NO	NO	NO	
				使用				○	NO	NO	
				廃棄				NO	NO	NO	
	2.F.4.	エアゾール及び医療品製造業	エアゾール	製造				○	NO	NO	
				使用				○	NO	NO	
				廃棄				IE	NO	NO	
			医薬品製造業 (定量噴射剤)	製造				○	NO	NO	
使用							○	NO	NO		
	廃棄				IE	NO	NO				
2.F.5.	溶剤		製造				IE	IE	NO		
			使用				IE	○	NO		
			廃棄				IE	IE	NO		
2.F.6.	冷媒、発泡剤等以外の用途での代替フロン使用					NE	NA	NA			
2.F.7.	半導体製造		製造				IE	IE	IE		
			使用				○	○	○		
			廃棄				NA	NA	NA		
2.F.8.	電気設備		製造						○		
			使用						○		
			廃棄						IE		
2.F.9.	その他 (研究用、医療用等)					NA	NE	IE			

4.2. 鋳物製品 (2.A.)

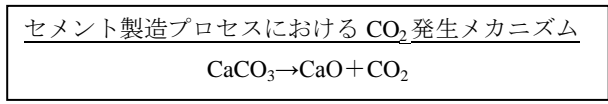
鋳物製品カテゴリーは、鋳物原料 (CaCO₃、MgCO₃、Na₂CO₃) の焼成などにより放出されるCO₂を扱う。当該カテゴリーは「2.A.1.セメント製造」、「2.A.2 生石灰製造」、「2.A.3 石灰石及びドロマイトの使用」、「2.A.4 ソーダ灰の使用」から構成される。

2007 年度における当該カテゴリーからの温室効果ガス排出量は約 50,219 Gg-CO₂であり、我が国の温室効果ガス総排出量の 3.7%を占めている。1990 年の排出量と比較すると 12.5%の減少となっている。

4.2.1. セメント製造 (2.A.1.)

a) 排出源カテゴリーの説明

セメントの中間製品であるクリンカの生産の際、炭酸カルシウム (CaCO₃) を主成分とする石灰石の焼成によりCO₂が排出される。



b) 方法論

■算定方法

当該排出源については、GPG (2000)のデシジョンツリーに従い、クリンカ生産量に排出係数を乗じてCO₂排出量を算定した。

セメント製造に伴う CO₂ 排出量(t-CO₂)

= 排出係数[t-CO₂/t-clinker]×クリンカ生産量[t]×セメントキルンダスト補正係数

■ 排出係数

排出係数はクリンカ中のCaO含有率にCaOとCO₂の分子量比(0.785)を乗じて求める。我が国のセメント業界では、他産業から多量の廃棄物・副産物を受け入れ、セメントの原料代替として再資源化しているため、炭酸塩起源以外のCaOがクリンカ中に含まれている。このCaOは石灰石の焼成段階を経ておらず、クリンカ生産の段階でCO₂を排出していないことから、廃棄物等由来のCaOを控除した炭酸塩起源のクリンカ中CaO含有率を求め、排出係数を設定した。なお、セメントキルンダスト（CKD）補正係数については、CKDを回収して再度原料投入をしていると考えられるため、1.00を使用した。

セメント製造に伴うCO₂の排出係数は、以下の手順で算定した。

- ① 原料工程で投入された廃棄物等乾重量の推計
- ② クリンカ中の廃棄物等由来の CaO 含有量、CaO 含有率の推計
- ③ 廃棄物等由来の CaO を除いたクリンカ中の CaO 含有率の推計
- ④ クリンカの排出係数の設定

セメント製造からの CO₂ 排出における排出係数

= (クリンカ中 CaO 含有率 - 廃棄物等由来のクリンカ中 CaO 含有率) × 0.785

廃棄物等由来のクリンカ中 CaO 含有率

= 投入廃棄物等乾重量×廃棄物等中の CaO 含有率 / クリンカ生産量

○ 原料工程で投入された廃棄物等乾重量の推計

算定に使用する廃棄物等の種類として、石炭灰（焼却残渣）、高炉スラグ（水砕）、高炉スラグ（徐冷）、製鋼スラグ、非鉄鉱さい、石炭灰（集塵機捕集ダスト）、ばいじん・ダストの7種類を選定した（これらの廃棄物による廃棄物等由来 CaO のカバー率は90%以上）。廃棄物量（排出ベース）及び各廃棄物等における含水率は社団法人セメント協会（以下、セメント協会）調査より把握した(2000年度以降のみ)。

○ クリンカ中の廃棄物等由来の CaO 含有量、CaO 含有率の推計

上記で求めた種類別廃棄物等乾重量に、セメント協会調査による種類別の CaO 含有率を乗じてクリンカ中の廃棄物等由来の CaO の総量を算出し、クリンカ生産量で除してクリンカ中の廃棄物等由来 CaO 含有率を設定した。1999年度以前のデータは入手できないため、2000～2003年度の平均値を用いた。

○ 廃棄物等由来の CaO を除いたクリンカ中の CaO 含有率の推計

セメント協会調査によるクリンカ中の平均 CaO 含有率から廃棄物等由来の CaO 含有率を差し引いて、排出係数の設定に使用するクリンカ中の CaO 率を設定した。

表 4-2 セメント製造に伴うCO₂の排出係数

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
クリンカ中平均CaO含有率	%	65.9	65.9	66.0	65.9	65.9	65.9
クリンカ中廃棄物由来のCaO含有率	%	2.5	2.5	2.9	1.8	1.8	1.9
廃棄物等を排除したクリンカ中のCaO含有率	%	63.4	63.4	63.1	64.0	64.1	64.0
CO ₂ /CaO		0.785	0.785	0.785	0.785	0.785	0.785
排出係数	t/CO ₂	0.498	0.498	0.495	0.502	0.503	0.502

■活動量

クリンカの生産量はセメント協会の提供データにより把握した。1990～1999年度のクリンカ生産量は統計値が把握されていないため、2000～2003年度におけるクリンカ生産量（セメント協会データ）と「窯業・建材統計年報」（経済産業省）に示された石灰石消費量の比率の平均値で過去（1990～1999年度）のクリンカ生産量を外挿することにより推計した。

なお、「窯業・建材統計年報」に示された1993～2003年度の石灰石消費量データには、セメント系固化材原料分が含まれているが、1992年度以前の石灰石消費量には含まれていないため、経済産業省において、1990～1992年度の石灰石消費量の各数値に、固化材原料用セメントの石灰石消費量の数値を考慮して補正を行っている。

補正については、接続係数（0.99）を用いて1990～1992年度における固化材原料用を含めたセメント生産量を算出（=セメント生産量/0.99）し、これに石灰石消費量とセメント生産量との比率（=石灰石消費量/セメント生産量）を乗じて石灰石消費量を算出した。

表 4-3 クリンカ生産量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
石灰石消費量 実績	kt (dry)	89,366	97,311	81,376	-	-	-
クリンカ生産量 実績(2000-2003年)	kt			69,528	63,003	62,404	59,885
クリンカ生産量/石灰石消費量実績*		0.853	0.853				
補正後クリンカ生産量 推計値(1990-1999年)	kt	76,253	83,032	69,528	63,003	62,404	59,885

* 1990-1999年度のクリンカ生産量/石灰石消費量の値は、2000-2003年度における比率の平均値

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

セメント製造におけるCO₂排出の排出係数の不確実性評価においては、GPG (2000)に示された不確実性の標準値を使用した。活動量の不確実性については、温室効果ガス算定方法検討会で設定した10%を採用した。その結果、排出量の不確実性は10%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

1990～1999年度については、活動量・排出係数の推計値を用いて排出量を算定している。2000年度以降は、セメント協会より提供を受けたデータを用いて、上記の算定方法に従って一貫して算定している。

d) QA/QCと検証

GPG (2000)に従った方法で、Tier 1 QC 活動を実施している。Tier 1 QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動については、別添6に詳述している。

e) 再計算

特になし。

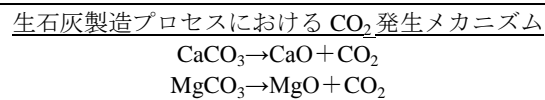
f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.2.2. 生石灰製造 (2.A.2.)

a) 排出源カテゴリーの説明

生石灰製造時に原料として使用される石灰石等 (CaCO_3 、 MgCO_3)を焼成 (加熱分解) することにより、 CO_2 が放出される。



b) 方法論

■算定方法

GPG (2000) に示されたTier.1 法に従い、生石灰 (高カルシウム石灰・軽焼ドロマイト; 焼成ドロマイトともいう) の生産量に我が国独自の排出係数を乗じて CO_2 排出量を算定した。

$\text{生石灰製造の原料の使用に伴う } \text{CO}_2 \text{ 排出量}[\text{t-CO}_2]$ $= \text{排出係数}[\text{t-CO}_2/\text{t-生産量}] \times \text{生石灰生産量}[\text{t-生産量}]$
--

■排出係数

日本石灰協会から提供された原料 (石灰石・ドロマイト) 当たりの排出係数 (EF_{raw}) を基に、我が国独自の排出係数 (EF) を設定した (表 4-4)。

原料当たりの排出係数 (EF_{raw}) は、生産地方ごとの原料成分や生石灰製品中の炭素量等をもとに推計した原料当たりの CO_2 排出量を、各地方の生産量で加重平均したものである。なお、高カルシウム石灰の原料は石灰石、軽焼ドロマイトの原料はドロマイトである。

表 4-4 生石灰製造からの CO_2 排出係数 (日本石灰協会提供)

	単位	高カルシウム石灰 (生石灰)	軽焼ドロマイト
原料当たりの 排出係数 (EF_{raw})	t- CO_2 /t-原料	0.428	0.449
原料当たりの 生石灰生産量	t-生産量/t-原料	0.572	0.551
算定に使用する 排出係数 (EF)	t- CO_2 /t-生産量	0.748	0.815

排出係数 (EF) は次式で計算される。

排出係数 EF [t-CO₂/t-生産量]

$$= EF_{raw} [t-CO_2/t-原料] / 原料当たり生石灰生産量 [t-生産量/t-原料]$$

$$= EF_{raw} [t-CO_2/t-原料] / (1 - EF_{raw} [t-CO_2/t-原料])$$

生石灰製造の排出係数は、年変動が少ないと考えられるため全年一定値とした。

■活動量

高カルシウム石灰の活動量は、経済産業省「化学工業統計年報」に示された生石灰生産量を用いた。軽焼ドロマイトの活動量は日本石灰協会「用途別需要動向」で取りまとめられている軽焼ドロマイトの生産量を用いた。

表 4-5 生石灰及び軽焼ドロマイトの生産量の推移

	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
生石灰生産量	kt	9,030	7,813	8,038	8,868	9,146	9,483
軽焼ドロマイト生産量	kt	696	572	499	665	720	866

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

生石灰と軽焼ドロマイトの製造におけるCO₂の不確実性を評価した。排出係数の不確実性の値はGPG (2000) に示された 15%を採用した。生石灰・軽焼ドロマイトの活動量の不確実性については、温室効果ガス算定方法検討会で設定した 5%・10%を採用した。その結果、生石灰の排出量の不確実性は 16%、軽焼ドロマイトの排出量の不確実性は 18%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添 7 に詳述している。

■時系列の一貫性

生石灰の活動量は経済産業省「化学工業統計年報」を、軽焼ドロマイトの活動量は日本石灰協会「用途別需要動向」をもとに、1990年度値から一貫して使用している。また、排出係数は 1990年度から 2007年度まで一定値を使用している。従って、生石灰製造によるCO₂排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造 (2.A.1) に記載した内容と同一である。4.2.1. d) を参照のこと。

e) 再計算

我が国における生石灰製造時の排出実態が明らかになったため、本年より我が国独自の排出係数を採用した。これに基づき全年の排出量を再計算した。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

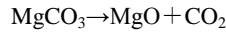
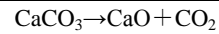
4.2.3. 石灰石及びドロマイトの使用 (2.A.3.)

a) 排出源カテゴリーの説明

石灰石にはCaCO₃及び微量のMgCO₃が、ドロマイトにはCaCO₃及びMgCO₃が含まれており、

石灰石・ドロマイトを使用すると、 CaCO_3 及び MgCO_3 由来の CO_2 が排出される。

石灰石、ドロマイトの使用における CO_2 生成メカニズム



b) 方法論

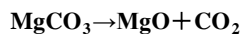
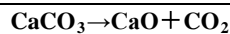
■算定方法

鉄鋼・精錬用及びソーダ石灰ガラスの原料として使用された石灰石及びドロマイトの量に排出係数を乗じて、排出量の算定を行った。

■排出係数

○石灰石

鉄鋼及びソーダ石灰ガラス製造に使用する石灰石の排出係数は、化学反応式における CO_2 と CaCO_3 の重量比に石灰石から取り出せる CaO の割合（55.4%：「石灰石の話（石灰石鉱業協会）」に示された割合「54.8～56.0%」の中間値）を乗じた値と、 CO_2 と MgCO_3 の重量比に石灰石から取り出せる MgO の割合（0.5%：「石灰石の話（石灰石鉱業協会）」に示された割合「0.0～1.0%」の中間値）を乗じた値を加えて算出した。



- ・ 石灰石から取り出せる CaO の割合：55.4%
(54.8～56.0%の中間値：石灰石鉱業協会「石灰石の話」)
- ・ 石灰石から取り出せる MgO の割合：0.5%^b
(0.0～1.0%の中間値：石灰石鉱業協会「石灰石の話」)
- ・ CaCO_3 （石灰石の主成分）の分子量：100.0869^a
- ・ MgCO_3 の分子量：84.3139^a
- ・ CaO の分子量：56.0774^a
- ・ MgO の分子量：40.3044^a
- ・ CO_2 の分子量：44.0095^a
- ・ CaCO_3 の含有率 = 石灰石から取り出せる CaO の割合× CaCO_3 の分子量/ CaO の分子量
= 55.4%×100.0869/56.0774 = 98.88%
- ・ MgCO_3 の含有率 = 石灰石から取り出せる MgO の割合× MgCO_3 の分子量/ MgO の分子量
= 0.5%×84.3139/40.3044 = 1.05%

$$\begin{aligned} \circ \text{排出係数} &= \text{CO}_2 \text{の分子量} / \text{CaCO}_3 \text{の分子量} \times \text{CaCO}_3 \text{の含有率} \\ &\quad + \text{CO}_2 \text{の分子量} / \text{MgCO}_3 \text{の分子量} \times \text{MgCO}_3 \text{の含有率} \\ &= 44.0095 / 100.0869 \times 0.9888 + 44.0095 / 84.3139 \times 0.0105 \\ &= 0.4348 + 0.0055 = 0.4402 \quad [\text{t-CO}_2/\text{t}] \\ &= 440 \quad [\text{kg-CO}_2/\text{t}] \end{aligned}$$

出典)

- a. IUPAC “Atomic Weights of the Elements 1999”
(<http://www.chem.qmul.ac.uk/iupac/AtWt/AtWt9.html>)

○ドロマイト

排出係数は、化学反応式における CO_2 と CaCO_3 の重量比にドロマイトから取り出せる CaO の割合（34.5%：33.1～35.85%の中間値。石灰石鉱業協会「石灰石の話」）を乗じた値と、 CO_2 と MgCO_3 の重量比にドロマイトから取り出せる MgO の割合（18.3%：17.2～19.5%の中間値。石灰石鉱業協会「石灰石の話」）を乗じた値を加え排出係数を算定した。

$\text{CaCO}_3 \rightarrow \text{CaO} + \text{CO}_2$

$\text{MgCO}_3 \rightarrow \text{MgO} + \text{CO}_2$

- ドロマイトから取り出せる CaO の割合：34.5%
(33.1～35.85%の中間値：石灰石鉱業協会「石灰石の話」)
- ドロマイトから取り出せる MgO の割合：18.3%
(17.2～19.5%の中間値：石灰石鉱業協会「石灰石の話」)
- CaCO_3 (ドロマイトの主成分) の分子量：100.0869
- MgCO_3 (ドロマイトの主成分) の分子量：84.3142
- CaO の分子量：56.0774
- MgO の分子量：40.3044
- CO_2 の分子量：44.0098

- CaCO_3 の含有率 = ドロマイトから取り出せる CaO の割合 × CaCO_3 の分子量 / CaO の分子量

$$= 34.5\% \times 100.0869 / 56.0774$$

$$= 61.53\%$$
- MgCO_3 の含有率 = ドロマイトから取り出せる MgO の割合 × MgCO_3 の分子量 / MgO の分子量

$$= 18.3\% \times 84.3142 / 40.3044$$

$$= 38.39\%$$

○排出係数 = CO_2 の分子量 / CaCO_3 の分子量 × CaCO_3 の含有率
 + CO_2 の分子量 / MgCO_3 の分子量 × MgCO_3 の含有率

$$= 44.0098 / 100.0869 \times 0.6153 + 44.0098 / 84.3142 \times 0.3839$$

$$= 0.2706 + 0.2004$$

$$= 0.4709 \quad [\text{t-CO}_2/\text{t}]$$

$$= 471 \quad [\text{kg-CO}_2/\text{t}]$$

■活動量

石灰石及びドロマイトの使用に伴う CO_2 排出の活動量については、経済産業省「資源統計年報」及び「資源・エネルギー統計年報」に示された、石灰石及びドロマイトの鉄鋼・精錬用及びソーダ・ガラス用販売量を用いた。

表 4-6 鉄鋼・精錬用及びソーダ・ガラス用の石灰石及びドロマイト販売量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
石灰石 (鉄鋼・製錬用)	kt	22,375	22,371	22,902	23,971	24,057	25,166
石灰石 (ソーダ・ガラス用)	kt	1,846	1,946	1,722	997	1,067	1,291
ドロマイト (鉄鋼・製錬用)	kt	1,619	771	438	396	442	624
ドロマイト (ソーダ・ガラス用)	kt	228	197	177	154	143	146

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

排出係数の不確実性については、専門家の判断により行った。石灰石の排出係数の不確実性は 16.4%、ドロマイトの排出係数の不確実性は 3.5%と評価された。活動量の不確実性については、温室効果ガス算定方法検討会で設定した値を用いた推計によって、石灰石の活動量は 4.8%、ドロマイトは 3.9%と評価された。その結果、石灰石の排出量の不確実性は 17%、ドロマイトの排出量の不確実性は 5%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添 7 に詳述している。

■時系列の一貫性

活動量は経済産業省「資源統計年報」及び「資源・エネルギー統計年報」をもとに、1990年値（暦年値）から一貫した方法を使用して、算定している。また、排出係数は1990年から2007年まで一定値を使用している。従って、石灰石及びドロマイトの使用によるCO₂排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造（2.A.1）に記載した内容と同一である。4.2.1. d) を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

「ソーダ・ガラス用」及び「鉄鋼・製錬用」に計上されている石灰石が、生石灰やソーダ灰など他の鉱物製品の製造に使用されている場合、排出量にダブルカウントの可能性があるため、販売された石灰石の使用用途を精査し、用途別の使用量を把握する必要がある。

4.2.4. ソーダ灰の生産及び使用（2.A.4.）

4.2.4.1. ソーダ灰の生産（2.A.4.-）

我が国では、塩安ソーダ法によりソーダ灰（Na₂CO₃）の生産が行われている。ソーダ灰の製造工程においては、石灰石とコークスを石灰炉で焼成しており、その際にCO₂が排出される。石灰起源のCO₂はそのほとんどが製品中へ取り込まれる。

ソーダ灰の製造工程において、購入したCO₂をパイプラインで投入する場合があるが、この排出量はアンモニア工業から排出されるCO₂であるため、「アンモニア製造（2.B.1）」で既に計上されている。また、コークスの消費量については、加熱用として石油等消費動態統計に記載されているため、コークス起源のCO₂排出量は既に「燃料の燃焼分野（1.A.）」に計上されている。従って、当該排出源からの排出量は、すべて他分野にて既に計上されているため、「IE」と報告している。また、コークスについては熱源及びCO₂源として投入されている。

なお、1996年改訂IPCCガイドラインには、トロナ（Na₂CO₃・NaHCO₃・2H₂O）の焼成によるCO₂排出量の算定方法が示されているが、我が国ではトロナを焼成してソーダ灰を製造している実績がないため、排出量は算定しない。

4.2.4.2. ソーダ灰の使用（2.A.4.-）

a) 排出源カテゴリーの説明

ソーダ灰（Na₂CO₃）の使用時にCO₂が排出される。

b) 方法論

■算定方法

ソーダ灰の使用に伴うCO₂排出は、1996年改訂IPCCガイドラインに示された手法に基づき、ソーダ灰の消費量にデフォルト排出係数を乗じてCO₂排出量を算定した。

■排出係数

我が国における実測データ及び独自の排出係数が存在しないため、1996年改訂IPCCガイド

ライン(vol3 p2.13)に示されるデフォルト値 (0.415 [t-CO₂/t-Na₂CO₃]) を用いた。

■活動量

ソーダ灰の使用量については、①ソーダ工業会提供データの出荷量計、②貿易統計におけるソーダ灰の輸入量、③貿易統計におけるその他炭酸二ナトリウムの輸入量、の合計値を使用した。

表 4-7 ソーダ灰使用量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
ソーダ灰出荷量	kt	1,098	977	634	427	440	430
ソーダ灰輸入量	kt	0.00	8.25	53.12	131.13	103.66	120.30
その他炭酸二ナトリウムの輸入量	kt	308	299	360	303	251	269

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

ソーダ灰の排出係数の不確実性については、類似排出源である生石灰製造の不確実性を採用した。活動量はソーダ灰出荷量、ソーダ灰輸入量、その他炭酸二ナトリウムの輸入量を使用しているため、それぞれの不確実性を合成した。その結果、活動量の不確実性は 6.3%であった。排出量の不確実性は 16%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添 7 に詳述している。

■時系列の一貫性

ソーダ灰の出荷量はソーダ工業会提供データ、ソーダ灰の輸入量・その他炭酸二ナトリウムは財団法人日本関税協会 Jtradeをもとに、1990 年度値から一貫して使用している。また、排出係数は 1990 年度から 2007 年度まで一定値を使用している。従って、ソーダ灰の使用によるCO₂排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造 (2.A.1) に記載した内容と同一である。4.2.1. d) を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

デフォルト排出係数はソーダ灰の純度が 100%であると仮定しているが、国内使用のソーダ灰製品の純度は 100%より低いことが判明しているため、我が国独自の排出係数を設定する必要がある。

4.2.5. アスファルト屋根材 (2.A.5.)

我が国ではアスファルト屋根葺き製造は行われているが、製造工程や活動量等についての十分な情報が得られておらず、アスファルト屋根葺き製造に伴うCO₂の排出は否定出来ない。また排出量の実測値も得られておらず、排出係数のデフォルト値もないことから、「NE」と報告している。

4.2.6. 道路舗装 (2.A.6.)

我が国ではアスファルト道路舗装は行われており、その工程でCO₂はほとんど排出されないと考えられるが、その排出を完全には否定できない。また排出量の実測値も得られておらず、排出係数のデフォルト値もないことから、「NE」と報告している。

4.3. 化学産業 (2.B.)

化学産業カテゴリーでは、化学製品の生製造過程から大気中に排出されるCO₂、CH₄、N₂Oを扱う。当該カテゴリーは、「2.B.1.アンモニア製造」、「2.B.2 硝酸製造」、「2.B.3 アジピン酸製造」、「2.B.4 カーバイド製造」、「2.B.5 その他化学工業製品製造」から構成される。

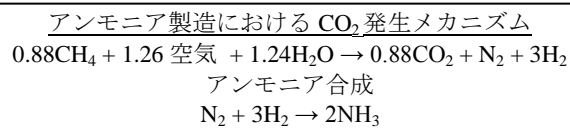
2007年度における当該カテゴリーからの温室効果ガス排出量は約4,276 Gg-CO₂であり、我が国の温室効果ガス総排出量の0.3%を占めている。1990年比の排出量と比較すると67.4%の減少となっている。

4.3.1. アンモニア製造 (2.B.1.)

a) 排出源カテゴリーの説明

1) CO₂

アンモニア製造における原料の炭化水素を分解しH₂を作り、原料水素を生成する過程でCO₂が排出される。



2) CH₄

実測例よりアンモニア製造に伴うCH₄の排出は確認されているが、排出係数を設定するだけの十分な実測例が存在しないため、現状では排出量の算定はできない。また、排出係数のデフォルト値が1996年改訂IPCCガイドラインに示されていないことから、「NE」と報告している。

3) N₂O

我が国ではアンモニアの製造は行われているが、アンモニア製造に伴うN₂Oの排出は原理的に考えられず、また実測例でもN₂Oの排出係数は測定限界以下であったことから「NA」と報告している。

b) 方法論

■算定方法

アンモニアの原料として使用された各燃料種の消費量に排出係数を乗じて、CO₂排出量の算定を行った。

■排出係数

表 4-8 に示す原料毎に、燃料の燃焼分野からのCO₂排出量の算定に用いている排出係数と

同じ値を用いた（第3章参照のこと）。なお、当該カテゴリーにおいて、使用原料の割合が年ごとに変動するため、みなし排出係数もまた年次可変となる。

表 4-8 アンモニア製造時に使用する原料、排出係数及び発熱量

原料	排出係数 (Gg-C/TJ)	(出典)	発熱量		(単位)
			1990	2005	
ナフサ	18.2	1992 年炭素排出係数	33.5	33.6	MJ/l
液化石油ガス (LPG)	16.3	1992 年炭素排出係数	50.2	50.8	MJ/kg
石油系炭化水素ガス (石油化学オフガス)	14.2	1992 年炭素排出係数	39.3	44.9	MJ/m ³
天然ガス	13.9	戒能 (2003)	41.0	43.5	MJ/m ³
石炭 (一般炭・輸入炭)	24.7	1992 年炭素排出係数	26.0	25.7	MJ/kg
オイルコークス	25.4	1992 年炭素排出係数	35.6	29.9	MJ/kg
液化天然ガス (LNG)	13.5	1992 年炭素排出係数	54.4	54.6	MJ/kg
コークス炉ガス (COG)	11.0	戒能 (2003)	20.1	21.1	MJ/m ³

■活動量

経済産業省「石油等消費動態統計年報」に示された表 4-1に示す燃料種の固有単位（重量、容積等）を、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」に示された発熱量を用いて換算した値を用いた。なお、一部の燃料種の消費量については秘匿データである。また、最新年のデータについては暦年値を利用した。

表 4-9 アンモニア製造に係る原料用等消費量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
ナフサ	kl	189,714	477,539	406,958	92,453	80,755	77,214
液化石油ガス	t	226,593	45,932	5,991	0	0	0
石油系炭化水素ガス	10 ³ m ³	C	230,972	240,200	147,502	149,927	144,196
天然ガス	10 ³ m ³	C	100,468	86,873	77,299	67,225	50,986
石炭 (一般炭・輸入炭)	t	C	209,839	726	1,239	1,066	763
オイルコークス	t	C	273,125	420,862	353,983	365,068	407,213
液化天然ガス	t	C	46,501	23,395	165,606	180,923	180,161
コークス炉ガス	10 ³ m ³	C	35,860	55,333	0	0	0

C: 秘匿情報

■留意事項

当該区分における燃料消費量は、エネルギー分野の活動量から控除されている（第3章参照のこと）。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

アンモニアの原料種別に不確実性を評価した。排出係数の不確実性については、燃料の燃焼と同様の値を使用した。活動量の不確実性については、温室効果ガス算定方法検討会で設定した5%を採用した。その結果、ナフサの不確実性は7%、LPGは6%、石油系炭化水素ガスは22%、天然ガスは7%、石炭（一般炭・輸入炭）は7%、オイルコークスは23%、液化天然ガスは10%、コークス炉ガスは25%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

活動量は経済産業省「石油消費動態統計年報」をもとに、1990年度値から一貫して使用している。また、排出係数は1990年度から2007年度まで一定値を使用している。従って、アンモニア製造によるCO₂排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造(2.A.1)に記載した内容と同一である。4.2.1. d)を参照のこと。

e) 再計算

「石油消費動態統計年報」の最新年版で2006年度の消費量データが提示されたため、暦年値から年度値に修正した。

f) 今後の改善計画および課題

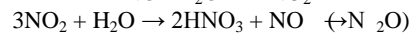
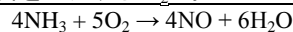
特になし。

4.3.2. 硝酸製造(2.B.2.)

a) 排出源カテゴリの説明

硝酸(HNO₃)の製造に伴いN₂Oが排出される。

硝酸製造におけるN₂O発生メカニズム



b) 方法論

■算定方法

GPG(2000)に示された手法(page 3.31, Equation.3.9)に基づき、硝酸の生産量に排出係数を乗じてN₂O排出量を算定した。なお、各工場における排出量のデータは秘匿情報であるため、硝酸生産量及び排出係数は我が国全体の総量に対して設定した。またN₂O破壊量に関するデータは現時点では把握されていないため、破壊に関する項は算定式に反映していない。

硝酸製造に伴うN₂O排出量(kg-N₂O)

$$= \text{排出係数}[\text{kgN}_2\text{O}/\text{t}] \times \text{硝酸生産量}[\text{t}]$$

■排出係数

工場別のデータは秘匿情報であるため、我が国で硝酸の製造を行なっている10工場における実測値を基に、各工場の排出係数を各工場の硝酸製造量で加重平均して排出係数を設定した。なお、この排出係数はN₂Oの回収・破壊を考慮した値である。

表 4-10 硝酸製造に伴うN₂O排出係数

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
硝酸製造に伴う排出係数	kg-N ₂ O/t	3.50	3.51	3.92	4.18	3.34	3.22

■活動量

硝酸製造時のN₂O排出の活動量には、経済産業省より提供データを用いている。

表 4-11 硝酸生産量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
硝酸生産量	t	705,600	701,460	655,645	602,348	682,680	590,332

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

硝酸製造に伴うN₂Oの排出係数の不確実性については、排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、統計的処理により95%信頼区間を求め不確実性評価を行った。活動量の不確実性については、温室効果ガス算定方法検討会で設定した5%を採用した。その結果、排出量の不確実性は46%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

経済産業省より提供を受けた活動量・排出係数データをもとに、1990年度値から一貫した方法を使用して、算定している。

d) QA/QCと検証

セメント製造(2.A.1)に記載した内容と同一である。4.2.1.d)を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

活動量のデータに捕捉されていない硝酸製造プラントからの生産量が存在している可能性がある。

4.3.3. アジピン酸製造(2.B.3.)

a) 排出源カテゴリーの説明

アジピン酸(C₆H₁₀O₄)の製造過程で、シクロヘキサノンとシクロヘキサノールと硝酸の化学反応でN₂Oが排出される。

b) 方法論

■算定方法

GPG(2000)のデシジョンツリー(page 3.32、Fig.3.4)に従い、当該事業所におけるN₂O発生率、N₂O分解量、アジピン酸生産量を用いて排出量を算定した。

アジピン酸製造に伴うN ₂ O排出量 = {N ₂ O発生率 × (1 - N ₂ O分解率 × 分解装置稼働率)} × アジピン酸生産量

■排出係数

排出係数は上記の式に従って算定した値を用いた。各パラメータの設定方法は以下の通りである。なお、各データは秘匿扱いである。

○N₂O発生率

我が国でアジピン酸を目的生産物として生産を行っている唯一の事業所における実測データを用いた。

○N₂O分解率

当該事業所におけるN₂O分解率の実測結果を用いた。

○N₂O分解装置稼働率

当該事業所において全てのN₂O分解装置を対象に毎年調査されるN₂O分解装置運転時間及びアジピン酸製造プラント運転時間に基づいて算定された値を用いた。

N₂O 分解装置稼働率の算定式

$$\begin{aligned} & \text{N}_2\text{O 分解装置稼働率 (\%)} \\ & = \text{N}_2\text{O 分解装置運転時間} / \text{アジピン酸製造プラント運転時間} \times 100 (\%) \end{aligned}$$

N₂O分解装置運転時間：N₂Oガスを全量フィードした時点からフィードを停止した時点までの時間。

アジピン酸製造プラント運転時間：原料をフィードした時点からフィードを停止した時点までの時間。

■活動量

アジピン酸製造に伴うN₂O排出の活動量は、当該メーカーから経済産業省に提供されたアジピン酸の生産量を用いた。なお、データは秘匿扱いである。

■留意事項

アジピン酸製造過程におけるN₂O排出量は、1990年から1997年にかけて、概ね増加傾向にあった。しかし、1999年3月より、アジピン酸製造プラントにおいてN₂O分解装置の稼働を開始したため、1999年以降はN₂O排出量が大幅に減少することとなった。なお、2000年はN₂O分解装置の故障により稼働率が低下したためにN₂O排出量が一時的に増加している。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

アジピン酸の排出係数は複数のパラメータにより算定しているため、各パラメータの不確実性を合成して排出係数の不確実性を算定した。N₂O発生率、N₂O分解率、分解装置の稼働率の不確実性を合成した結果、排出係数の不確実性は9%と評価された。活動量の不確実性については、GPG(2000)に示された値を採用した(2%)。その結果、排出量の不確実性は9%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

当該メーカーから経済産業省に提供された活動量・排出係数データを用い、1990年度値から一貫した方法を使用して、算定している。

d) QA/QCと検証

セメント製造(2.A.1)に記載した内容と同一である。4.2.1.d)を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.3.4. カーバイド製造 (2.B.4.)

4.3.4.1. シリコンカーバイド (2.B.4.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

1) CO₂

シリコンカーバイド製造時に原料として石油コークスを使用することに伴いCO₂が排出される。

シリコンカーバイド製造プロセスにおける CO₂発生メカニズム



2) CH₄

我が国においてシリコンカーバイドは電気炉で製造されており、シリコンカーバイド製造時には、還元剤として使用されるコークスが酸化する際にCH₄が発生すると考えられる。

b) 方法論

1) CO₂

■算定方法

シリコンカーバイドの原料として使用された石油コークスの消費量に排出係数を乗じて排出量を算定した。

■排出係数

我が国における実測データ及び独自の排出係数が存在しないため、1996年改訂IPCCガイドライン(vol.3 p2.21)に示されたシリコンカーバイドの製造に伴う排出係数のデフォルト値 2.3 [t-CO₂/t]を用いた。

■活動量

シリコンカーバイドの製造に伴うCO₂排出の活動量は、我が国でシリコンカーバイドの製造を行なっている唯一の事業所から提供された石油コークスの消費量を用いた。なお、データは秘匿扱いである。

2) CH₄

■算定方法

燃料の燃焼分野 (1.A.固定発生源) からのCH₄排出量の算定と同様の手法を用い、我が国の実測データより設定した排出係数を、電気炉における電力消費量に乗じて排出量を算定した。

■排出係数

我が国で行われた実測調査のデータを基に、煙道におけるCH₄濃度、O₂濃度と理論排ガス量(乾き)、理論空気量、高位発熱量を用いて、燃料の燃焼計算の式より電気炉からの電力消

費に伴う排出係数(12.8 kg-CH₄/TJ)を設定した(第3章 3.2.1 固定発生源(1.A.1., 1.A.2., 1.A.4.: CH₄, N₂O)参照)。

■活動量

「大気汚染物質排出量総合調査」における電力消費量を用いた(2000年度以降は1999年度値を代用)。

表 4-12 電気炉(カーバイド用)における電力消費量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
電気炉(カーバイド用)	TJ	1,576	4,277	2,454	2,454	2,454	2,454

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

1) CO₂

排出係数の不確実性については、GPG(2000)に示された類似排出源の不確実性の標準値の上限値(100%)を採用した。活動量の不確実性については、温室効果ガス算定方法検討会で設定した10%を採用した。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

2) CH₄

排出係数の不確実性は163%、活動量の不確実性は5%と評価された(第3章参照のこと)。その結果、排出量の不確実性は163%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

CO₂の活動量は事業所からの提供を受けたデータ、CH₄の活動量は大気汚染物質排出量総合調査をもとに、1990年度から一貫した方法を使用して算定している。排出係数についてはCO₂・CH₄いずれも1990年度から2007年度まで一定値を使用している。従って、シリコンカーバイド製造によるCO₂・CH₄排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造(2.A.1)に記載した内容と同一である。4.2.1. d)を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

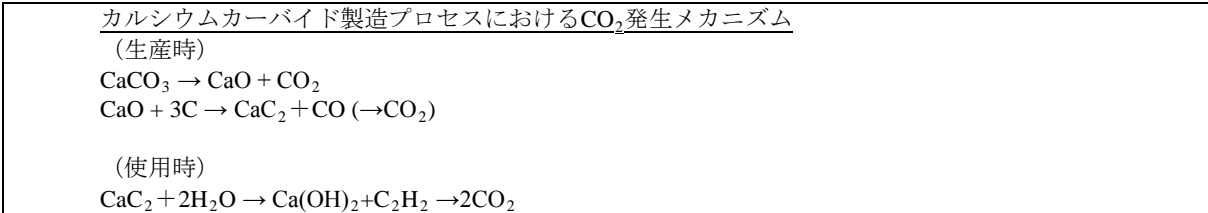
大気汚染物質排出量総合調査(MAP調査)については、2002年度調査から年度間燃原料使用量データが統計の目的外使用の禁止により使用できなくなっている。そのため、2000年度以降の排出量推計には、データが利用可能な最新年度である1999年度実績データを元にした炉種別燃料消費量割合を使用している。現在、2002年度以降の大気汚染物質排出量総合調査(MAP調査)データの再使用について、検討を行っている。

4.3.4.2. カルシウムカーバイド (2.B.4.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

1) CO₂

カルシウムカーバイド製造に使用される生石灰を製造する過程でCO₂が発生する。また、カルシウムカーバイド製造時にCOが燃焼することによりCO₂が排出される。さらに、カルシウムカーバイドを水と反応させて水酸化カルシウム（消石灰）とアセチレンを作り、アセチレンが使用される際にCO₂が発生する。



2) CH₄

カーバイド反応時に発生する副生ガス（一酸化炭素ガスが主）には微量のCH₄が含まれるが、全て回収して燃焼させ燃料として使用しており、系外には排出していない。従って、当該排出源からの排出は「NA」と報告している。

b) 方法論

■算定方法

1996年改訂IPCCガイドラインに示されている方法に基づき、カルシウムカーバイドの生産量に、デフォルトの排出係数を乗じてCO₂排出量を算定した。

カルシウムカーバイドの生産及び消費に伴うCO₂排出量

$$= \Sigma (\text{石灰石起源、還元剤起源、使用時の排出係数}) \times \text{カルシウムカーバイド生産量}$$

■排出係数

我が国における実測データ及び独自の排出係数が存在しないため、1996年改訂IPCCガイドラインに示されているカルシウムカーバイドの生産に伴う石灰石起源、還元剤起源及び使用時の排出係数のデフォルト値を用いた。

表 4-13 カルシウムカーバイドの生産及び消費に伴うCO₂の排出係数

単位	生産時石灰石起源	生産時還元剤起源	使用時
t-CO ₂ /t	0.76	1.09	1.10

(出典)1996年改訂IPCCガイドライン vol.3 p.2.22

■活動量

カルシウムカーバイドの生産量については、カーバイド工業会により提供されたカルシウムカーバイドの生産量を用いた。なお、データは秘匿扱いである。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

排出係数の不確実性については、GPG (2000)に示された類似排出源の不確実性の標準値の上限値(100%)を採用した。活動量の不確実性については、温室効果ガス算定方法検討会で設定した10%を採用した。その結果、排出量の不確実性は100%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

シリコンカーバイド製造の活動量はカーバイド工業会より提供を受けたデータをもとに、1990年度値から一貫して使用している。また、排出係数は1990年度から2007年度まで一定値を使用している。従って、カルシウムカーバイド製造によるCO₂排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造(2.A.1)に記載した内容と同一である。4.2.1. d)を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

デフォルト排出係数が我が国の実態を正確に表していない可能性がある。今後、我が国独自の排出係数の設定に必要なデータを収集する必要がある。

4.3.5. その他の化学工業製品(2.B.5.)

4.3.5.1. カーボンブラック(2.B.5.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

カーボンブラックはアセチレンガス、天然ガス、霧状の油等を1,300°C以上での不完全燃焼により熱分解させて製造される。カーボンブラック製造プロセスから排出されるテールガス(オフガス)に含まれるCH₄が大気中に排出される。

b) 方法論

■算定方法

カーボンブラック製造に伴うCH₄排出については、1996年改訂IPCCガイドラインに示された手法に従い、カーボンブラックの生産量に我が国独自の排出係数を乗じて算定した。

■排出係数

国内生産量の96%を占める主要5社においては、カーボンブラック製造工程において発生するメタンを回収して回収炉やフレアスタックで利用しており、定常運転時には排出されない。このため、国内主要5社における定常点検時とボイラー点検時のメタン排出量を推計し、カーボンブラック生産量で加重平均し排出係数を設定した。排出係数は、0.35 [kgCH₄/t]。

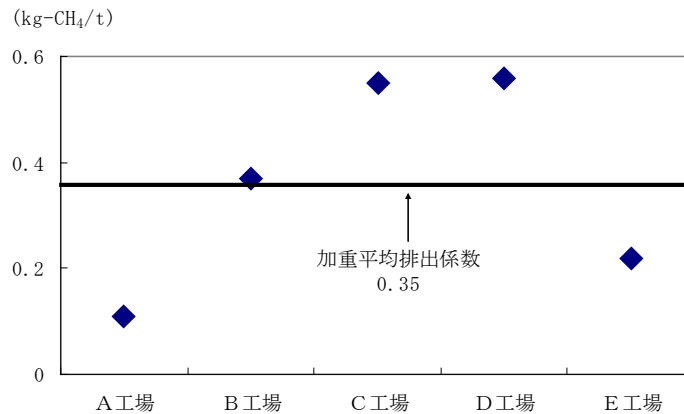


図 4-1 カーボンブラック製造に関する排出係数
(出典) カーボンブラック協会提供データ

表 4-14 国内主要5社のカーボンブラック生産状況及びメタン排出状況

	カーボンブラック生産量 [t/year]	CH ₄ 排出量 [kg CH ₄ /year]	排出係数 [kg CH ₄ / t]
主要5社計	701,079	246,067	0.35

(出典) カーボンブラック協会提供データ (1998年度実績)

■活動量

カーボンブラック製造に伴うCH₄排出の活動量については、経済産業省「化学工業統計年報」に示されたカーボンブラック生産量を用いた。

表 4-15 カーボンブラック生産量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
カーボンブラック生産量	t	792,722	758,536	771,875	805,461	832,470	840,634

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

カーボンブラックの製造に伴うCH₄の排出係数の不確実性については、排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、統計的処理により95%信頼区間を求め不確実性評価を行った。その結果、排出係数の不確実性は、54.8%と評価された。活動量の不確実性については、温室効果ガス算定方法検討会で設定した5%を採用した。その結果、排出量の不確実性評価は55%として評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

カーボンブラック製造の活動量は経済産業省「化学工業統計年報」をもとに、1990年度値から一貫して使用している。また、排出係数は1990年度から2007年度まで一定値を使用している。従って、カーボンブラック製造によるCH₄排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造 (2.A.1) に記載した内容と同一である。4.2.1. d) を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

各種炉における燃料の燃焼に伴うCH₄ 排出との二重計上が行われている可能性があるため、精査の必要がある。

4.3.5.2. エチレン (2.B.5.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

1) CH₄、CO₂

エチレンの生産工程でCO₂が分離されることに伴いCO₂が排出される。また、エチレン製造の過程で、スチーム・クラッキング法によるナフサ分解によりCH₄が排出される。

2) N₂O

エチレン原料のナフサには窒素がほとんど含まれず、また、エチレン製造は酸素がほとんど存在しない状態で行われる。原理的にN₂Oの排出はない、との専門家判断により「NA」として報告している。

b) 方法論

■算定方法

エチレン製造に伴うCH₄、CO₂排出については、1996年改訂IPCCガイドラインに示された手法に基づき、エチレンの生産量に我が国独自の排出係数を乗じて、排出量を算定した。

■排出係数

○ CO₂

国内全事業所における定常運転時・非定常運転時について、2000年度の実測データに基づき、排出係数を設定した。なお、排出係数設定の前提条件として、ナフサ分解・精製部門で分離されたCO₂の全量が排出されたと仮定した。なお、当該排出係数は秘匿とする。

○ CH₄

我が国の実態を踏まえ、全事業所における定常運転時・非定常運転時におけるフレアスタックからの排ガス量の推計値（入り口量の98%が燃焼したものと仮定）、ナフサ分解炉及び再生ガス加熱炉からの排ガス量の測定値を生産量で除して各社ごとの排出係数を算出し、各社の生産量による加重平均をとって排出係数を設定した。排出係数は0.015 [kgCH₄/t]。

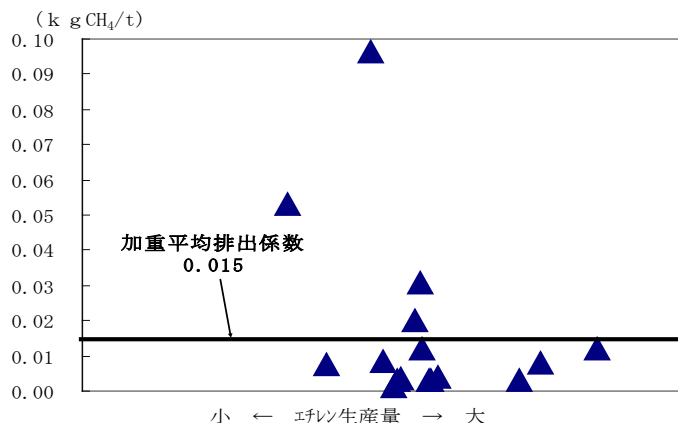


図 4-2 エチレン製造に関するCH₄排出係数
(出典) 石油化学工業協会提供データ

■活動量

エチレン製造に伴うCH₄、CO₂排出の活動量については、経済産業省「化学工業統計年報」に示されたエチレン生産量を用いた。

表 4-16 エチレン生産量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
エチレン生産量	kt	5,966	6,951	7,566	7,549	7,661	7,559

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

エチレン製造のCO₂・CH₄の不確実性については同じ方法で評価した。排出係数の不確実性については、排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、統計的処理により95%信頼区間を求め不確実性評価を行った。その結果、排出係数の不確実性は、CO₂・CH₄ともに77.2%と評価された。活動量の不確実性については、温室効果ガス算定方法検討会で設定した5%を採用した。その結果、エチレン製造に伴うCO₂・CH₄の排出量は共に77%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

エチレン製造の活動量は経済産業省「化学工業統計年報」をもとに、1990年度値から一貫して使用している。また、排出係数は1990年度から2007年度まで一定値を使用している。従って、エチレン製造によるCH₄、CO₂排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造(2.A.1)に記載した内容と同一である。4.2.1.d)を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

現在使用している排出係数は2000年度のデータを基に設定しており、排出係数が我が国の実態に即していないことが分かった場合は、排出係数を見直す必要がある。

4.3.5.3. 1,2-ジクロロエタン (2.B.5.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

1,2-ジクロロエタンは、エチレン (C_2H_4) + 塩素 (Cl_2) の反応で製造される。得られた1,2-ジクロロエタンは洗浄、精製工程、熱分解工程を経て塩化ビニルモノマー (C_2H_3Cl) を得られるが、反応の際に発生する排ガス、洗浄、精製工程の排ガス中にごくわずかの CH_4 が生成される。

b) 方法論

■算定方法

1,2-ジクロロエタン製造に伴う CH_4 排出については、1996年改訂IPCCガイドラインに示された手法に基づき、生産量に我が国独自の排出係数を乗じて算定した。

■排出係数

塩ビ工業・環境協会加盟3社（生産量の約70%）の排ガス中メタン濃度を実測し、加重平均して排出係数を設定した。排出係数は、0.0050 [$kgCH_4/t$]。

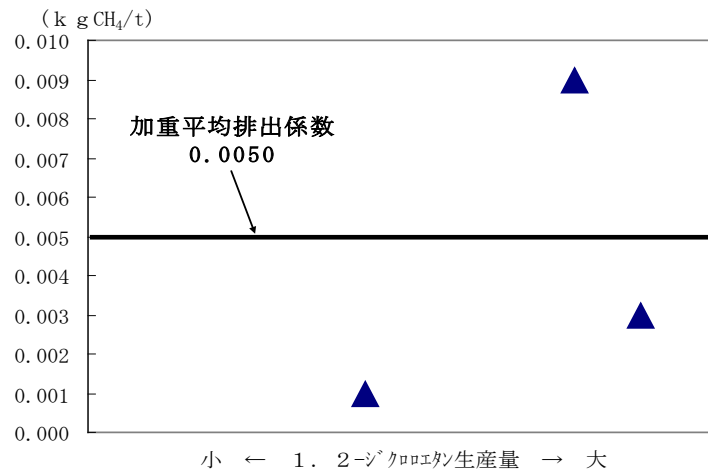


図 4-3 1,2-ジクロロエタン製造に関する CH_4 排出係数
(出典) 塩ビ工業・環境協会提供データ

■活動量

1,2-ジクロロエタン製造に伴う CH_4 排出の活動量については、経済産業省「化学工業統計年報」に示された二塩化エチレンの生産量（年度値）を用いた。

表 4-17 二塩化エチレン (1,2-ジクロロエタン) 生産量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
二塩化エチレン生産量	kt	2,683	3,014	3,346	3,639	3,511	3,517

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

排出係数の不確実性については、専門家の判断により統計的処理により95%信頼区間を求め不確実性評価を行った。その結果、1,2-ジクロロエタン製造の排出係数の不確実性は、100.7%と評価された。活動量の不確実性については、温室効果ガス算定方法検討会で設定し

た5%を採用した。その結果、1,2-ジクロロエタン製造の不確実性は101%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

1,2-ジクロロエタン製造の活動量は経済産業省「化学工業統計年報」をもとに、1990年度値から一貫して使用している。また、排出係数は1990年度から2007年度まで一定値を使用している。従って、1,2-ジクロロエタン製造によるCH₄排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造(2.A.1)に記載した内容と同一である。4.2.1.d)を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.3.5.4. スチレン(2.B.5.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

スチレンの製造に伴いCH₄が排出される。

b) 方法論

■算定方法

スチレン製造に伴うCH₄排出については、1996年改訂IPCCガイドラインに示された手法に基づき、スチレンの生産量に我が国独自の排出係数を乗じて算定した。

■排出係数

国内全事業所における定常運転時・非定常運転時におけるフレアスタックからの排ガス量の推計値(入り口量の98%が燃焼したものと仮定)及び加熱炉等からの排ガス量の測定値を生産量で除して各社ごとの排出係数を算出し、各社の生産量による加重平均をとって排出係数を設定した。排出係数は、0.031[kgCO₂/t]。

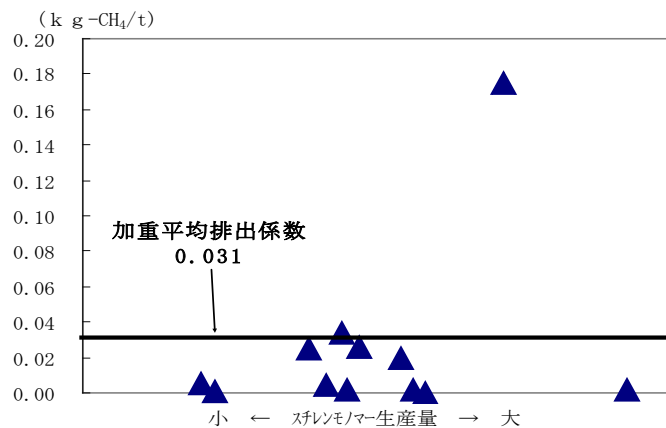


図 4-4 スチレン製造に関するCH₄排出係数
(出典) 石油化学工業協会提供データ

■活動量

スチレン製造に伴うCH₄排出の活動量については、経済産業省「化学工業統計年報」に示されたスチレンモノマーの生産量を用いた。

表 4-18 スチレン（モノマー）生産量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
スチレン生産量	kt	2,227	2,952	3,020	3,375	3,373	3,417

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

スチレン製造に伴うCH₄の排出係数の不確実性については、排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、統計的処理により95%信頼区間を求め不確実性評価を行った。その結果、排出係数の不確実性は、113.2%と評価された。活動量の不確実性については、温室効果ガス算定方法検討会で設定した5%を採用した。その結果、排出量の不確実性は113%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

スチレン製造の活動量は経済産業省「化学工業統計年報」をもとに、1990年度値から一貫して使用している。また、排出係数は1990年度から2007年度まで一定値を使用している。従って、スチレン製造によるCH₄排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造（2.A.1）に記載した内容と同一である。4.2.1. d）を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.3.5.5. メタノール（2.B.5.-）

a) 排出源カテゴリーの説明

メタノールの製造に伴いCH₄が排出される。

b) 方法論

■算定方法

メタノールの製造に伴うCH₄排出については、1996年改訂IPCCガイドラインに示された手法に基づいて算定した。

関連業界団体によれば、メタノールの生産（合成）は、内外価格差のため、我が国においては1995年で終了し、その後はメタノールを全て輸入しており、1995年頃には国内のメタノール生産プラントもなくなっている。また、「化学工業統計年報」によれば、1997年以降は精製メタノールの生産も行われていない。メタノールの精製過程では、合成されたメタノールの脱水を行うだけであるため、原理的にCH₄が発生しない。

従って、1990～1995年までは、業界団体統計による生産量を使用して、排出量を報告し、

1996年以降については、我が国ではメタノールの生産（合成）が行われていないと考えられることから「NO」と報告している。

■排出係数

1996年改訂IPCCガイドラインに示された、メタノールのデフォルト値を用いた。排出係数は、2 [kgCH₄/t]（1996年改訂IPCCガイドラインvol.2 p2.22 Table2-9）。

■活動量

メタノール製造に伴うCH₄排出の活動量については、メタノール・ホルマリン協会「メタノールの供給と需要」に示されたメタノールの生産量（暦年値）を用いた。

表 4-19 メタノール生産量

項目	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995
メタノール生産量	t	83,851	76,772	23,043	45,426	40,662	75,498

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

メタノール製造の不確実性は算定されていない。

■時系列の一貫性

メタノール製造の活動量はメタノール・ホルマリン協会「メタノールの供給と需要」をもとに、1990年から1995年まで一貫して使用している。また、排出係数は1990年から1995年まで一定値を使用している。従って、スチレン製造によるCH₄排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造（2.A.1）に記載した内容と同一である。4.2.1. d) を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.3.5.6. コークス（2.B.5.-）

a) 排出源カテゴリーの説明

1) CO₂

コークスの製造に伴うCO₂の排出量は、1.A.燃料の燃焼分野の「石炭製品製造部門」で計上されているため、本カテゴリーは「IE」と報告している。

2) CH₄

コークスの製造に伴いCH₄が排出される。

3) N₂O

コークス炉蓋からの漏洩ガス中のN₂O濃度の実測結果は得られていないが、専門家意見によるとコークス炉内は通常 1,000°C以上の還元雰囲気でありN₂Oは発生しないと考えられる。そのため、当該排出源からの排出量を「NA」と報告している。

b) 方法論

■算定方法

コークス製造に伴うCH₄排出については、1996年改訂IPCCガイドラインに示された手法に基づき、コークスの生産量に我が国独自の排出係数を乗じて算定した。

■排出係数

コークス製造時のCH₄排出には、炭化室から燃焼室へのガス漏れによる燃焼排ガス中のCH₄と、石炭の乾留過程において発生したCH₄のうちコークス炉炉蓋、脱硫酸化塔、脱硫再生塔から排出されるCH₄の2つの発生源がある。

○燃焼排ガス

国内主要5社・7事業所におけるコークス炉排ガス中のメタン濃度（鉄鋼連盟調べ）を、コークス生産量を用いて加重平均した値を排出係数として設定した。排出係数は、0.089 [kgCH₄/t]。

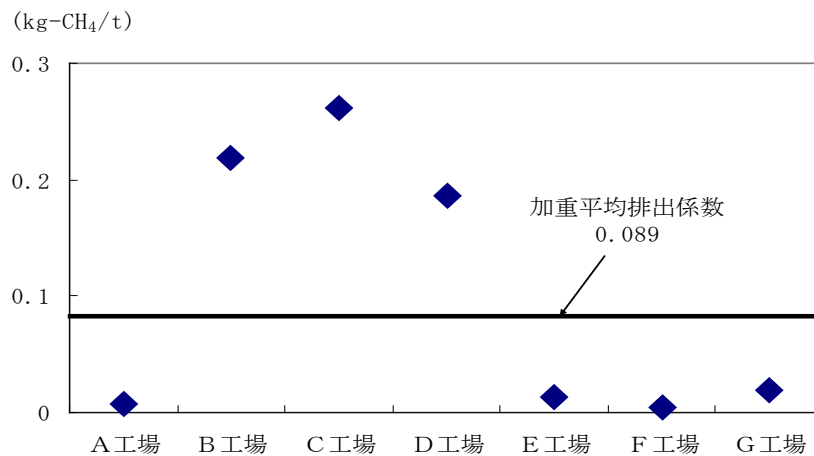


図 4-5 コークス製造に関するCH₄排出係数（燃焼排ガスの排出係数）

（出典）(社)日本鉄鋼連盟提供データ（1999年度実績）

○コークス炉蓋、脱硫酸化塔、脱硫再生塔

日本鉄鋼連盟では、有害大気汚染物質の自主管理計画を平成9年度より実施しており、コークス炉炉蓋等からの他物質の排出よりCH₄排出量が推計されている。これらのデータを、コークス生産量を用いて加重平均した値を排出係数として設定した。

表 4-20 コークス炉炉蓋、脱硫酸化塔、脱硫再生塔のCH₄排出係数

年度	CH ₄ 排出係数 [kgCH ₄ /t]	備考
1990～1996	0.238	排出係数の変動が小さいと仮定し、1995年の実績値を実績のない他の年度に適用している。
1997～1999	0.180	1998、1999年度については、1997年度値と同等と仮定している。
2000	0.101	実績
2005	0.043	実績
2006	0.039	実績
2007	0.040	実績

(出典) (社)日本鉄鋼連盟提供データ

○ コークス製造時のCH₄排出係数

前述の、「燃焼排ガス」と「コークス炉炉蓋、脱硫酸化塔、脱硫再生塔」を加えた値を排出係数として用いた。

■ 活動量

コークス製造時のCH₄排出の活動量として、経済産業省「エネルギー生産・需給統計年報」及び「資源・エネルギー統計年報」に示されたコークスの生産量を用いた。

表 4-21 コークス生産量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
コークス生産量	kt	47,338	42,279	38,511	38,009	38,720	38,867

■ 完全性について

CRFの「Table2(I).A-Gs2」では、「2.C.1. 鉄鋼製造」のサブカテゴリーにおいてコークス製造時のCO₂、CH₄の排出量を報告することとされているが、我が国においては鉄鋼業以外の業種においてもコークス製造が行われていることから当該区分において排出量を計上した。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

コークスの排出係数の不確実性については、コークス炉燃焼排ガスの排出係数とコークス炉炉蓋等の排出係数の不確実性を別々に評価した。コークス炉燃焼排ガスの排出係数は98.5%、コークス炉炉蓋等の排出係数の不確実性は61.8%と評価された。活動量の不確実性については、温室効果ガス算定方法検討会で設定した5%を採用した。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■ 時系列の一貫性

コークス製造の活動量は経済産業省「エネルギー生産・需給統計年報」及び「資源・エネルギー統計年報」をもとに、1990年度値から一貫した方法を使用して、算定している。また、排出係数についても日本鉄鋼連盟からの提供データを受けて一貫した方法を使用して、算定している。従って、コークス製造によるCH₄排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造(2.A.1)に記載した内容と同一である。4.2.1.d)を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.4. 金属の生産 (2.C.)

金属の生産カテゴリーは、金属製品の製造過程で大気中に排出されるCO₂、CH₄、PFCs、SF₆を扱う。当該カテゴリーは、「2.C.1.鉄鋼製造」、「2.C.2 フェロアロイ製造」、「2.C.3 アルミニウム製造」、「2.C.4 アルミニウム及びマグネシウムの鋳造におけるSF₆の使用」から構成される。

2007年度における当該カテゴリーからの温室効果ガス排出量は約 1,240 Gg-CO₂であり、我が国の温室効果ガス総排出量の 0.1%を占めている。このカテゴリーのCO₂ およびCH₄において 1990年の排出量と比較すると、38.9%の減少となっている。ハロカーボン及びSF₆では 1995年の排出量と比較すると 434.2%の増加となっている。

4.4.1. 鉄鋼製造 (2.C.1.)

4.4.1.1. 鉄鋼 (2.C.1.-)

1) CO₂

鉄鋼の製造に伴い発生するCO₂は、還元剤として使用されるコークスが酸化されることで排出される。コークスの使用量は、燃料の燃焼分野 (1.A.) における燃料使用量に含まれており、還元剤として使用されるコークスの酸化により発生するCO₂は燃料の燃焼分野 (1.A.) において既に算定されていることから、「IE」と報告している。

4.4.1.2. 銑鉄 (2.C.1.-)

1) CO₂

銑鉄の製造に伴い発生するCO₂は、還元剤として使用されるコークスが酸化されることで排出される。コークスの使用量は、燃料の燃焼分野 (1.A.) における燃料使用量に含まれており、還元剤として使用されるコークスの酸化により発生するCO₂は燃料の燃焼分野 (1.A.) において既に算定されていることから、「IE」と報告している。

2) CH₄

銑鉄の製造に伴うCH₄の発生は原理的に考えられず、また実測例でもCH₄の排出はないことが確認されていることから「NA」と報告している。

4.4.1.3. 焼結鉍 (2.C.1.-)

1) CO₂

焼結鉍の製造により発生するCO₂は、全て粉コークスの燃焼により発生するものであり、

その排出は燃料の燃焼分野（1.A.）に該当する。当該排出量は、燃料の燃焼分野（1.A.）において既に算定されているため「IE」と報告している。

焼結鉱製造時の石灰石及びドロマイトの使用に伴うCO₂の排出は、「4.2.3 石灰石及びドロマイトの使用」で計上している。

2) CH₄

焼結鉱の製造により発生するCH₄は、全て粉コークスの燃焼により発生するものであり、その排出は燃料の燃焼分野（1.A.）に該当する。また、当該排出量は、燃料の燃焼分野（1.A.）において既に算定されているため「IE」と報告している。

4.4.1.4. コークス（2.C.1.-）

1) CO₂

我が国では主に鉄鋼製造においてコークスの製造が行われているが、コークスの製造過程から排出されるCO₂は、1.A.燃料の燃焼分野の「石炭製品製造部門」で計上されているため、本カテゴリーは「IE」と報告している。

2) CH₄

当該排出量は、「化学工業 その他 コークス（2.B.5.-）」で算定していることから、「IE」と報告している。

4.4.1.5. 鉄鋼製造における電気炉の使用（2.C.1.-）

a) 排出源カテゴリーの説明

製鋼用電気炉（アーク炉）の使用時に、炭素電極からCO₂が排出される。また、鉄鋼製造に使用される電気炉からCH₄が排出される。

b) 方法論

1) CO₂

■算定方法

鉄鋼製造における電気炉の使用に伴うCO₂排出量については、炭素電極の生産量と輸入量の合計から輸出量を差し引いた重量に相当する炭素量が電気炉においてCO₂として大気に放散されると仮定し、排出量を算定した。

総合エネルギー統計において表現されている電気炉ガスに含まれる炭素分は、「1.A. 燃料の燃焼」分野にて計上されているため、排出量から控除した。

■活動量

「窯業・建材統計年報」（経済産業省）における炭素電極の生産量、及び「日本貿易統計」（財務省）炭素電極輸入量、輸出量を用いた。

表 4-22 電気炉の電極からのCO₂排出量

	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
#A 輸入量	t	12,341	18,463	11,363	15,075	13,893	15,035
#B 国内生産量	t	211,933	186,143	184,728	216,061	221,112	229,734
#C 輸出量	t	87,108	92,812	107,998	138,409	149,330	150,491
#D 電気炉ガス	t	39,983	14,300	20,293	26,700	37,217	36,415
国内消費 (#A+#B-#C-#D)	t	97,184	97,493	67,800	66,028	48,458	57,864
CO ₂ 排出量	Gg-CO ₂	356	357	248	242	178	212

2) CH₄

■算定方法

燃料の燃焼分野（1.A.固定発生源）からのCH₄排出量の算定と同様の手法を用い、我が国の実測データより設定した排出係数を、電気炉における電力消費量に乗じて排出量を算定した。

■排出係数

我が国で行われた実測調査のデータを基に設定した電気炉からの電力消費に伴う排出係数（12.8 kg-CH₄/TJ）を用いた（第3章 3.2.1 及び 第4章 4.3.4.1 参照）。

■活動量

総合エネルギー統計における鉄鋼業の細目分類である「電気炉」に計上された電力消費量を用いた。

表 4-23 電気炉における電力消費量

電力消費量	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
電気炉	TJ	57,564	55,986	52,457	52,747	55,051	55,687

c) 不確実性と時系列の一貫性

1) CO₂

■不確実性

電気炉の電極からのCO₂は、全量が大気中に放出されるとして排出量の算定を行っており、排出係数は設定されていないため、活動量の不確実性を評価することで排出量の不確実性を評価した。活動量のパラメータの不確実性を合成した結果、電気炉の電極からのCO₂排出量の不確実性は4.5%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

鉄鋼製造における電気炉の使用の活動量（排出量）は、経済産業省「窯業・建材統計年報」及び財務省「日本貿易統計」をもとに、1990年度値から一貫した方法を使用して、算定している。

2) CH₄

■不確実性

電気炉の排出係数の不確実性は163%、活動量の不確実性は5%と評価された（第3章参照のこと）。その結果、電気炉のCH₄排出の不確実性は163%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

鉄鋼製造における電気炉の使用の活動量は資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」をもとに、1990年度値から一貫した方法を使用して、算定している。また、排出係数は1990年度から2006年度まで一定値を使用している。従って、鉄鋼製造における電気炉の使用によるCH₄排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造（2.A.1）に記載した内容と同一である。4.2.1. d) を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.4.2. フェロアロイ製造（2.C.2.）

a) 排出源カテゴリーの説明

1) CO₂

我が国ではフェロアロイは製造されており、フェロアロイの製造に伴い発生するCO₂は、還元剤として使用されるコークスの酸化によって排出される。コークスの使用量は、燃料の燃焼分野（1.A.）における燃料使用量に含まれており、還元剤として使用されるコークスの酸化により発生するCO₂は燃料の燃焼分野（1.A.）において既に算定されている。また、フェロアロイ中に残存する炭素分は、鉄鋼の生産に使用される過程で酸化され、CO₂として大気中に放出される。したがって、「IE」と報告している。

2) CH₄

我が国においてフェロアロイは電気炉、小型高炉、テルミット炉等で製造されており、フェロアロイの製造に伴い発生するCH₄は、還元剤として使用されるコークスが酸化する際に発生すると考えられる。

b) 方法論

■算定方法

フェロアロイ製造に伴うCH₄排出量は、燃料の燃焼分野（1.A.1. エネルギー産業）からのCH₄排出量の算定と同様の手法を用い、我が国の実測データより設定した排出係数を、電気炉における電力消費量に乗じて排出量を算定した。

■排出係数

フェロアロイが製造される炉種を考慮し、電気炉からのCH₄排出係数と同じ値（12.8 kg-CH₄/TJ）を用いた。

■活動量

総合エネルギー統計における鉄鋼業の細目分類である「フェロアロイ」に計上された電力消費量を用いた。

表 4-44 フェロアロイ製造における電力消費量

電力消費量	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007
電気炉 (フェロアロイ)	TJ	14,456	10,699	10,181	10,072	8,783	8,676

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

電気炉の排出係数の不確実性は163%、活動量の不確実性は5%と評価された(第3章参照のこと)。その結果、電気炉のCH₄排出の不確実性は163%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

フェロアロイ製造の活動量は資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」をもとに、1990年度値から一貫した方法を使用して、算定している。また、排出係数は1990年度から2007年度まで一定値を使用している。従って、フェロアロイ製造によるCH₄排出に関して、時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QCと検証

セメント製造(2.A.1)に記載した内容と同一である。4.2.1. d) を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.4.3. アルミニウム製造(2.C.3.)

a) 排出源カテゴリーの説明

1) CO₂

我が国ではアルミニウムの精錬が行なわれており、アルミニウムの精錬では、還元剤として使用される陽極ペーストの酸化によってCO₂が排出される。陽極ペーストの主原料であるコークスの使用量は燃料の燃焼分野(1.A.)における燃料使用量に含まれており、還元剤として使用されるコークスの酸化により発生するCO₂は燃料の燃焼分野(1.A.)において既に算定されていることから「IE」と報告している。

2) CH₄

我が国ではアルミニウムの精錬が行なわれており、アルミニウムの精錬に用いる陽極ペーストの原料であるピッチに水素分が若干含まれることから、原理的にはCH₄の発生はあり得る。しかし、排出実態に関するデータがなく、1996年改訂IPCCガイドライン等には排出係数のデフォルト値が示されておらず、ピッチに含まれる水素分に関するデータも得られないことから、排出係数の想定もできない。したがって、「NE」と報告している。

3) PFCs

アルミニウムの精錬時に PFCs が排出される。

b) 方法論

■算定方法

アルミニウムの一次精錬による生産量に 1996 年改訂 IPCC ガイドラインに規定された算出式に基づいて算出された我が国独自の排出係数を乗じて、排出量を算定した。

■排出係数

1996 年改訂 IPCC ガイドラインの Tier 1b 手法において規定された算定式を用いて、排出係数を設定した。排出係数は下表の通り。

表 4-25 アルミニウム製造に伴う PFCs 排出係数

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
PFC-14 (CF ₄)	kgPFC-14/t	0.542	0.369	0.307	0.303	0.300
PFC-116 (C ₂ F ₆)	kgPFC-116/t	0.054	0.037	0.031	0.030	0.030

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

■活動量

アルミニウムの精錬に伴う PFCs 排出の活動量については、経済産業省「資源統計年報」に示されたアルミニウム生産量を用いた。なお、我が国におけるアルミニウム新地金生産量は世界の 0.03%程度と少ない。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

排出係数の不確実性においては、GPG (2000)のデフォルト値の 33%を使用した。活動量の不確実性は、温室効果ガス算定方法検討会で設定した 5%を採用した。その結果、排出量の不確実性は 33%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添 7 に詳述している。

■時系列の一貫性

1990～1994 年の排出量の算定に必要なデータが不足しているため、算定は行っていない。1995 年以降の排出量については、経済産業省の化学・バイオ部会において、HFC 等 3 ガスの排出量を毎年継続的に集計している。

d) QA/QCと検証

化学・バイオ部会において集計されたデータを温室効果ガス排出量算定方法検討会において検証した上で、インベントリに使用している。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.4.4. アルミニウム及びマグネシウムの鑄造におけるSF₆の使用 (2.C.4.)

4.4.4.1. アルミニウム

我が国における、アルミニウム鑄造時のSF₆は使用実績がないことを確認したため、「NO」と報告している。

4.4.4.2. マグネシウム

a) 排出源カテゴリーの説明

マグネシウムの鑄造に伴ってSF₆が排出される。

b) 方法論

マグネシウム鑄造を行う各事業者のSF₆使用量を全て排出量として計上している。マグネシウムの鑄造に伴うSF₆排出については、経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会資料に示された値を報告した。関連指標を下表に示す。

表 4-26 マグネシウムの鑄造に伴うSF₆排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
SF ₆ 使用量	t	5	43	47	44	42
マグネシウム溶解量	t	1,840	14,231	21,200	26,852	25,392

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

排出係数については、使用量が排出量であることから不確実性は 0%とした。活動量の不確実性は、温室効果ガス算定方法検討会で設定した 5%を採用した。その結果、排出量の不確実性は 5%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添 7 に詳述している。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

温室効果ガス排出量 - 算定・報告・公表制度¹に基づき、過去の排出量データの再精査をした結果、2003年~2006年におけるSF₆の排出量が再計算された。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

¹地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき 2006年に施行。

4.5. その他製品の製造 (2.D.)

4.5.1. 紙・パルプ (2.D.1.)

(CRFにおいては、NO_x、CO、NMVOC、SO₂の排出量を報告することが求められている。)

4.5.2. 食品・飲料 (2.D.2.)

我が国では食品・飲料の製造が行われており、その製造工程ではドライアイス、炭酸飲料の原料などとしてCO₂を使用しているため、大気中へCO₂が排出されていることも考えられる。しかし、食品・飲料の製造過程で使用しているCO₂は石化製品の副生ガスであり、この排出は燃料の燃焼部門 (1.A.) で計上されていることから「IE」と報告している。

4.6. ハロゲン元素を含む炭素化合物及び六ふっ化硫黄の生産 (2.E.)

ハロゲン元素を含む炭素化合物及び六ふっ化硫黄の生産カテゴリーでは、HCFC-22、HFCs、PFCs、SF₆の製造過程から大気中に排出されるHFCs、PFCs、SF₆を扱う。当該カテゴリーは、「2.E.1. 4.6.1. HCFC-22 の製造に伴う副生HFC-23 の排出」、「2.E.2 製造時の漏出」から構成される。

2007 年度における当該カテゴリーからの温室効果ガス排出量は約 2,551Gg-CO₂であり、我が国の温室効果ガス総排出量の 0.2%を占めている。1995 年比の排出量と比較すると 88.9%の減少となっている。

4.6.1. HCFC-22 の製造に伴う副生HFC-23 の排出 (2.E.1.)

a) 排出源カテゴリーの説明

HCFC-22 の製造に伴い HFC-23 が副生ガスとして排出される。

b) 方法論

■算定方法

国内の HCFC-22 製造プラントにおける HFC23 の副生量から、副生 HFC23 の回収・破壊量 (実測値) を減じたものを排出量として計上した。HFC23 の副生量は、HCFC-22 の製造量に、HFC23 生成率 (リアクター内部の組成分析を実施し、分析結果から設定) をかけて求めた。

<u>HCFC-22 の製造に伴う副生 HFC-23 の排出量</u>	
HFC-23 排出量 = HCFC-22 生産量 (t) × HFC-23 生成率 (%) - 回収・破壊量 (t)	

表 4-27 HCFC-22 の製造に伴う副生 HFC-23 の排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
HCFC-22の生産量	t	81,000	95,271	65,715	65,905	61,197
HFC-23の生成率	%	2.13%	1.70%	1.90%	1.94%	1.82%
HCFC-22生産に対する排出割合	%	1.79%	1.11%	0.06%	0.09%	0.03%
排出量	t	1,450	1,060	40	56	19
	百万tCO ₂ eq	16.97	12.40	0.46	0.66	0.22

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

※全ての製造設備に破壊装置が設置されたことにより、排出量が減少している

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

排出係数の不確実性においては、GL (2006)のデフォルト値の2%を使用した。活動量の不確実性は、温室効果ガス算定方法検討会で設定した5%を採用した。その結果、排出量の不確実性は5%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.6.2. 製造時の漏出 (2.E.2.)

a) 排出源カテゴリの説明

HFC、PFC、SF₆製造時にガスが漏洩する。

b) 方法論

■算定方法

国内のHFC、PFC、SF₆製造の各プラントにおいて、実測した物質収支により排出量を算定した。各ガスの製造施設で合成されたHFC、PFC、SF₆の量から生産量を差し引いた量を、当区分における製造時の漏洩として計上した。各年のHFC排出量は日本フルオロカーボン協会、PFC、SF₆の排出量は日本化学工業協会によるデータを使用した。

関連指標を下表に示す。

表 4-28 HFCs の製造時の漏出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
HFCs生産量	t	28,206	29,423	57,060	48,244	49,445
排出量	百万tCO ₂ eq	0.480	0.258	0.353	0.281	0.280

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

表 4-29 PFCs の製造時の漏出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
PFCs生産量	t	1,207	2,336	2,726	3,211	3,216
排出量	t	107	181	107	112	99
	百万tCO ₂ eq	0.763	1.359	0.837	0.879	0.783

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

表 4-30 SF₆の製造時の漏出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
SF ₆ 生産量	t	2,392	1,556	2,313	2,787	2,723
排出量	t	197.0	39.0	33.0	69.0	53.2
	百万tCO ₂ eq.	4.708	0.932	0.789	1.648	1.270

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

排出係数の不確実性においては、GPG (2000)のデフォルト値を用い、HFCs、PFCs、SF₆のいずれも 100%を使用した。活動量の不確実性は、温室効果ガス算定方法検討会で設定した 10%をHFCs、PFCs、SF₆のいずれにも採用した。その結果、排出量の不確実性は、HFCs、PFCs、SF₆ともに 100%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

セメント製造 (2.A.1) に記載した内容と同一である。4.2.1. d) を参照のこと。

e) 再計算

温室効果ガス排出量 - 算定・報告・公表制度に基づき、過去の排出量データの再精査をした結果、1995年~2006年におけるHFCsの排出量が再計算された。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7. ハロゲン元素を含む炭素化合物及び六ふっ化硫黄の消費 (2.F.)

ハロゲン元素を含む炭素化合物及び六ふっ化硫黄の消費カテゴリーでは、各製品の製造、使用、廃棄時に大気中に排出されるHFCs、PFCs、SF₆を扱う。当該カテゴリーでは、「2.F.1. 冷蔵庫及び空調機器」、「2.F.2. 発泡」、「2.F.3. 消火剤」、「2.F.4. エアゾールおよび医療品製造業」、「2.F.5. 溶剤」、「2.F.6. 冷媒、発泡剤以外の用途での代替フロン使用」、「2.F.7. 半導体製造」、「2.F.8. 電気設備」、「2.F.9. その他」から構成される。

2007年度における当該カテゴリーからの温室効果ガス排出量は約 20,517 Gg-CO₂であり、我が国の温室効果ガス総排出量の 1.5%を占めている。1995年比の排出量と比較すると 28.0%の減少となっている。

4.7.1. 冷蔵庫及び空調機器 (2.F.1.)

4.7.1.1. 家庭用冷蔵庫 (2.F.1.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

1) HFCs

家庭用冷蔵庫の生産時・使用時（故障時を含む）に HFCs が漏洩する。

2) PFCs

国内における製品製造時は使用実績がないため、「NO」と報告している。輸入製品についても PFCs が使用されていることは考えにくく、冷媒を補充することもないと考えられるため、使用時及び廃棄時についても「NO」と報告している。

b) 方法論

■算定方法

生産・出荷台数及び冷媒充填量を使用して、①生産時漏洩率、②使用時（故障時を含む）漏洩率、③廃棄時の機器に含まれる冷媒量から法に基づく回収量を減じたものをそれぞれ推定し、合計した。

使用時、廃棄時の排出量は機器の製造年別に計算を行い、合計値を排出量とした。

家庭用冷蔵庫からの HFCs の排出量

$$\begin{aligned} \text{HFC 排出量} = & \text{製造時 HFC 充填総量} \times \text{生産時漏洩率} \\ & + \Sigma (\text{HFC 使用機器国内稼働台数} \times \text{稼働機器 1 台当たり充填量} \times \text{使用時漏洩率}) \\ & + \Sigma (\text{HFC 使用機器廃棄台数} \times \text{廃棄機器 1 台当たり充填量}) \\ & - \text{HFC 回収量} \end{aligned}$$

関連指標を下表に示す。

表 4-31 家庭用冷蔵庫からの HFCs 排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
製造時HFC充填総量	t	520	590	33	11	9.6
生産時漏洩率	%	1.00%	1.00%	0.17%	0.05%	0.00%
HFC使用機器国内稼働台数	千台	7,829	33,213	41,796	39,754	37,225
生産時1台当たり充填量	g	150	125	125	125	125
使用時(故障時含む)漏洩率	%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
HFC使用機器廃棄台数	千台	0	177	1,839	2,314	589
法律に基づくHFC回収量	t/年	—	—	55	68	195
排出量	t	8.7	40	184	228	282
	百万tCO ₂ eq	0.011	0.052	0.240	0.296	0.366

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

排出係数の不確実性においては、類似区分の値を用い、製造・使用・廃棄時のいずれも 50% を使用した。活動量の不確実性は、温室効果がガス算定方法検討会で設定した 40% を製造・使用・廃棄時のいずれにも採用した。その結果、排出量の不確実性は、製造・使用・廃棄時と

もに64%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造（2.C.3）に記載した内容と同一である。4.4.3.c）を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造（2.C.3）に記載した内容と同一である。4.4.3.d）を参照のこと。

e) 再計算

再計算はされていない。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.1.2. 業務用冷凍空調機器（2.F.1.-）

4.7.1.2.a. 業務用冷凍空調機器

a) 排出源カテゴリーの説明

1) HFCs

業務用冷凍空調機器の生産時、現場設置時、冷媒補充時、故障時、廃棄時において HFCs が排出される。

2) PFCs

国内における製品製造時は使用実績がないため、「NO」と報告している。輸入製品についても PFCs が使用されていることは考えにくく、冷媒を補充することもないと考えられることから、使用時及び廃棄時についても「NO」と報告している。

b) 方法論

■算定方法

IPCC ガイドラインに準拠し、以下に分類された機種及びそれらに使用されている冷媒毎に、各年の生産・出荷台数及び冷媒充填量を使用して、①生産時漏洩量、②現場設置時の漏洩量、③機器稼働時漏洩量、④廃棄時排出量をそれぞれ推定し、合計した。

遠心式冷凍機、スクリーン冷凍機、冷凍冷蔵ユニット、輸送用冷凍冷蔵ユニット、別置型ショーケース、内蔵型ショーケース、製水器、冷水器、業務用冷凍冷蔵庫、パッケージエアコン、ガスヒートポンプ、チリングユニット

業務用冷凍空調機器からのHFCsの排出量

機種及び冷媒ごとに、以下の考え方を用いて計算している。

- ① 生産時漏洩量 = Σ (生産台数 × 生産時冷媒充填量 × 冷媒漏洩率)
- ② 現場設置時漏洩量 = Σ (現場充填機器生産台数 × 冷媒充填量 × 冷媒漏洩率)
- ③ 機器稼働時漏洩量 = Σ (市中稼働台数(*) × 稼働時冷媒充填量 × 使用時冷媒漏洩率) - 整備時回収量

④ 廃棄時排出量

$$= \Sigma [\text{使用済機器発生台数} \times \text{廃棄時平均冷媒充填量}] - \text{法律に基づく回収量}$$

※市中稼働台数及び使用済機器発生台数は、各年の出荷台数及び機器寿命より推定。

関連指標を下表に示す。

表 4-32 業務用冷凍空調機器からの HFCs 排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
HFC機器(工場充填)生産台数	千台	222	380	1,413	1,339	1,391
工場生産時平均冷媒充填量	g/台	358	587	3,377	3,626	3,547
工場生産時冷媒漏洩率	%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
HFC機器(現場充填)生産台数	千台	9	32	138	168	190
現場設置時平均冷媒充填量	g/台	17,806	9,221	23,914	26,073	25,170
現場設置時冷媒漏洩率	%	1.2%	1.4%	1.8%	1.7%	1.7%
HFC機器市中稼働台数	千台	375	1,957	6,770	7,884	8,983
使用時冷媒漏洩率	%	7.3%	7.4%	5.3%	5.7%	5.7%
使用済HFC機器発生台数	千台	1	23	127	169	220
法律に基づくHFC回収量	t/年	-	-	172	200	149
排出量	t	32.7	189.2	2,006.1	2,853.0	3,630.4
	百万tCO ₂ eq	0.042	0.283	3.523	5.168	6.880

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

※2002年以降、業務用パッケージエアコンの増加により大型化が進み、平均冷媒充填量や現場設置時漏洩率が増加している。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

家庭用冷蔵庫 (2.F.1.-) に記載した内容と同一である。4.7.1.1. c) を参照のこと。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

算定方法が変更されたため、全年における HFCs の排出量が再計算された。また、PFCs の使用状況が明らかになったため、PFCs の使用時排出を「NO」と変更した。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.1.2.b. 自動販売機

a) 排出源カテゴリーの説明

1) HFCs

自動販売機の生産時、故障時、廃棄時に HFCs が排出される。

2) PFCs

国内における製品製造時は使用実績がないため、「NO」と報告している。輸入製品についても PFCs が使用されていることは考えにくく、冷媒を補充することもないと考えられることから、使用時及び廃棄時についても「NO」と報告している。

b) 方法論

■算定方法

生産・出荷台数及び冷媒充填量を使用して、①生産時漏洩量、②故障時排出量、③廃棄時排出量を推定した。

自動販売機からの HFCs の排出量	
① 生産時漏洩量	Σ (生産台数×生産時冷媒充填量×冷媒漏洩率)
② 故障時排出量	Σ (市中稼働台数×稼働時冷媒充填量×事故・故障発生率×故障時平均漏洩率)
③ 廃棄時排出量	
(a) 2001 年まで	廃棄時排出量 = Σ (使用済機器発生台数×廃棄時冷媒充填量×(1-回収率))
(b) 2002 年以降	廃棄時排出量 = Σ [使用済機器発生台数×廃棄時平均冷媒充填量] - 法律に基づく回収量

自動販売機関連の HFCs の排出については、産業構造審議会化学・バイオ部会資料に示された値を報告した。関連指標を下表に示す。

表 4-33 自動販売機からの HFCs 排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
HFC使用機器生産(販売)台数	千台	0	272	355	338	301
1台当たり充填量	g	0	300	220	219	219
生産時漏洩率	%	-	-	0.3%	0.3%	0.3%
稼働台数	千台	0	284	1,999	2,337	2,638
事故・故障発生率	%	-	0.00%	0.34%	0.33%	0.32%
故障時平均漏洩率	%	-	0%	20%	20%	20%
修理時平均漏洩率	%	-	0.00%	0.53%	0.50%	0.48%
廃棄台数	千台	0	0	0	0	183
排出量	t	0.00	0.33	0.57	0.60	1.25
	百万tCO ₂ eq	0.000	0.000	0.001	0.001	0.002

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

※1999、2000 年は、故障がほとんどない(数台程度)ことからゼロとした。2001 年以降は故障発生を計算に反映。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

家庭用冷蔵庫(2.F.1.-)に記載した内容と同一である。4.7.1.1.c)を参照のこと。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造(2.C.3)に記載した内容と同一である。4.4.3.c)を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

PFCs の使用状況が明らかになったため、PFCs の使用時排出を「NO」と変更した。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.1.3. 輸送機器用冷蔵庫 (2.F.1.-)

1) HFCs

「4.6.1.2. 業務用冷凍空調機器」の合計に含まれているため、「IE」と報告している。

2) PFCs

国内における製品製造時は使用実績がないため、「NO」と報告している。輸入製品についても PFCs が使用されていることは考えにくく、冷媒を補充することもないと考えられることから、使用時及び廃棄時についても「NO」と報告している。

4.7.1.4. 工業用冷蔵庫 (2.F.1.-)

1) HFCs

「4.6.1.2. 業務用冷凍空調機器」の合計に含まれているため、「IE」と報告している。

2) PFCs

国内における製品製造時は使用実績がないため、「NO」と報告している。輸入製品についても PFCs が使用されていることは考えにくく、冷媒を補充することもないと考えられることから、使用時及び廃棄時についても「NO」と報告している。

4.7.1.5. 固定空調機器 (家庭用エアコン) (2.F.1.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

1) HFCs

家庭用エアコンの生産時、設置時、事故・故障時において HFCs が排出される。

2) PFCs

国内における製品製造時は使用実績がないため、「NO」と報告している。輸入製品についても PFCs が使用されていることは考えにくく、冷媒を補充することもないと考えられることから、使用時及び廃棄時についても「NO」と報告している。

b) 方法論

■算定方法

IPCC ガイドラインに準拠し、生産・出荷台数及び冷媒充填量を使用して、①生産時漏洩量、

②設置時漏洩量、③廃棄時の機器に含まれる冷媒量から法に基づく回収量を減じたものをそれぞれ推定し、合計した。

家庭用エアコンからのHFCsの排出量

- ① 生産時漏洩量 = Σ (生産台数 × 生産時平均冷媒充填量 × 生産時漏洩率)
- ② 機器稼働時漏洩量 = Σ (市場保有台数 × 稼働時平均冷媒充填量 × 使用時漏洩率)
- ③ 廃棄時排出量 = Σ (廃棄台数 × 廃棄時平均冷媒充填量) - 法律に基づく回収量

市場保有台数及び廃棄台数は、各年の出荷台数及び機器寿命より推定。

連指標を下表に示す。

表 4-34 家庭用エアコンからの HFCs (R-410a) 排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
HFC使用機器生産（販売）台数	千台	0	1,077	3,981	4,116	4,172
1台当たり充填量	g	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
生産時漏洩率	%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
市場保有台数	千台	0	1,726	26,091	33,238	40,356
使用時漏洩率	%	2%	2%	2%	2%	2%
法律に基づくHFC回収量	t/年	-	-	9	17	35
排出量	t	0	38	596	783	981
	百万tCO ₂ eq	0.000	0.066	1.029	1.351	1.693

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

家庭用冷蔵庫 (2.F.1.-) に記載した内容と同一である。4.7.1.1. c) を参照のこと。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

算定方法が変更されたため、全年における HFCs の排出量が再計算された。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.1.6. 輸送機器用空調機器 (カーエアコン) (2.F.1.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

1) HFCs

カーエアコンの生産時、設置時、事故・故障時において HFCs が排出される。

2) PFCs

国内における製品製造時は使用実績がないため、「NO」と報告している。輸入製品についても PFCs が使用されていることは考えにくく、冷媒を補充することもないと考えられることから、使用時及び廃棄時についても「NO」と報告している。

b) 方法論

■算定方法

IPCC ガイドラインに準拠し、生産・出荷台数及び冷媒充填量を使用して、①生産時漏洩量、②設置時漏洩量、③事故・故障発生率、④事故・故障時冷媒漏洩率、⑤廃棄時の機器に含まれる冷媒量から法に基づく回収量を減じたものをそれぞれ推定し、合計した。

カーエアコンからの HFCs の排出量

車種ごとに、以下の考え方を用いて計算している。

- ① 生産時漏洩量 = Σ (生産台数 × 生産時冷媒充填量 × 冷媒漏洩率)
- ② 使用中漏洩量 = Σ (市中車輦台数 × 稼働時冷媒充填量 × 冷媒漏洩率)
- ③ 故障時排出量 = Σ (市中車輦台数 × 稼働時冷媒充填量 × 故障発生率 × 故障発生時冷媒漏洩率)
- ④ 事故時排出量 = Σ (全損事故車輦数 × 全損事故時冷媒充填量)
- ⑤ 廃棄時排出量
 - (a) 2001 年まで
廃棄時排出量 = Σ (使用済車輦台数 × 廃棄時冷媒充填量 × (1 - 回収率))
 - (b) 2002 年以降
廃棄時排出量 = Σ [使用済車輦台数 × 廃棄時平均冷媒充填量] - 法律に基づく回収量

関連指標を以下に示す。

表 4-35 カーエアコンからの HFC-134a の排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
HFCエアコン車生産台数	千台	9,745	9,761	10,407	11,074	11,191
1台当たり生産時漏洩量	g	4	4	3	3	3
車輦保有台数	千台	15,655	42,374	60,364	62,351	64,063
1台当たり平均冷媒充填量	g	700	615	548	536	536
1台当たり年間使用時漏洩量(普通自動車)	g	15	15	10	10	10
故障発生割合	%	4%	4%	4%	4%	4%
故障発生時冷媒漏洩率	%	50%	50%	50%	50%	50%
全損事故車両数	千台	50	136	193	200	205
全損事故車両冷媒充填量	g	681	610	522	506	492
使用済HFC車国内台数	千台	116	789	2,121	1,471	1,893
使用済HFC車冷媒充填量	g	676	593	522	485	478
HFC回収量(2002年度以降は法律に基づく)	t/年	-	-	531	577	695
排出量	t	605	1,759	2,239	1,803	1,873
	百万tCO ₂ eq	0.787	2.287	2.910	2.344	2.435

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

家庭用冷蔵庫 (2.F.1.-) に記載した内容と同一である。4.7.1.1. c) を参照のこと。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

PFCs の使用状況が明らかになったため、PFCs の使用時排出を「NO」と変更した。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.2. 発泡 (2.F.2.)

4.7.2.1. 硬質フォーム (2.F.2.-)

4.7.2.1.a. ウレタンフォーム (HFC-134a)

a) 排出源カテゴリーの説明

発泡剤の使用に伴い、HFC-134a が排出される。

b) 方法論

■算定方法

IPCC ガイドライン (閉鎖系気泡フォーム) に準拠し、各年の発泡剤使用量のうち、10%が製造初年度に排出され、残りが4.5%ずつ20年かけて使用時に全量排出されるとして算定した。各年の発泡剤使用量はウレタンフォーム工業会、ウレタン原料工業会によるデータを使用した。

また、ウレタンフォームの廃棄は様々な時期に行なわれ、現実的に「使用」と「廃棄」を区分することは困難である。「使用」と「廃棄」は一体して取扱い、「使用」に全量を計上し、「廃棄」は「IE」として報告している。

ウレタンフォームに関連するの HFC-134a の排出量

$$\text{HFC-134a 排出量} = \text{HFC-134a の使用量 (t)} \times \text{発泡時漏洩率 (\%)} \\ + \text{前年までの使用量の合計 (t)} \times \text{使用時年間排出割合 (\%)}$$

表 4-36 ウレタンフォームからの HFC-134a の排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
HFC-134a 使用量	t	0	167	224	259	216
発泡時漏洩率	%	10%	10%	10%	10%	10%
使用時年間排出率	%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
製造時初年度排出量	t	0	17	35	33	28
使用時排出量	t	0	0	44	54	65
総排出量	t	0.0	16.7	78.8	86.7	92.8
製造時排出量	百万tCO ₂ eq	0.000	0.022	0.046	0.043	0.036
使用時排出量	百万tCO ₂ eq	0.000	0.000	0.057	0.070	0.085
総排出量	百万tCO ₂ eq	0.000	0.022	0.102	0.113	0.121

(出典) HFC-134a 使用量、発泡時漏洩率、使用時年間排出率は、経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料より

95年～99年の使用量はゼロである。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

排出係数の不確実性においては、類似区分の値を用い、製造時・使用時ともに50%を使用した。活動量の不確実性は、GPG (2000) のデフォルト値を用い、製造時・使用時ともに50%を使用した。その結果、排出量の不確実性は製造時・使用時ともに71%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

温室効果ガス排出量 - 算定・報告・公表制度に基づき、過去の排出量データの再精査をした結果、2003年～2006年におけるHFC-134aの排出量が再計算された。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.2.1.b. 高発泡ポリエチレンフォーム (HFC-134a, HFC-152a) (2.F.2.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

発泡剤の使用に伴い、HFC-134aが排出される。

b) 方法論

■算定方法

IPCC ガイドライン (開放系気泡フォーム) に準拠し、各年の発泡剤使用量が、製造時に全量排出されるとして計算した。各年の発泡剤使用量は高発泡ポリエチレン工業会によるデータを使用した。

表 4-37 高発泡ポリエチレンフォームからの HFC-134a 排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
HFC-134a使用量	t	346	322	128	120	120
排出量	t	346	322	128	120	120
	百万tCO ₂ eq	0.450	0.419	0.166	0.156	0.156

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

表 4-38 高発泡ポリエチレンフォームからの HFC-152a 排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
HFC-152a使用量	t	14	0	0	0	0
排出量	t	14	0	0	0	0
	百万tCO ₂ eq	1.960	0.000	0.000	0.000	0.000

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

ウレタンフォーム (HFC-134a) (2.F.2.-) に記載した内容と同一である。4.7.2.1.a.c) を参照のこと。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.2.1.c. 押出發泡ポリスチレンフォーム (HFC-134a)

a) 排出源カテゴリーの説明

発泡剤の使用に伴い、HFC-134a が排出される。

b) 方法論

■算定方法

各年の発泡剤使用量のうち、25%が製造初年度に排出され、残りが2.5%ずつ30年かけて全量排出されるとして算定した。各年の発泡剤使用量は押出發泡ポリスチレン工業会によるデータを使用した。

なお、この考え方は、IPCC グッドプラクティスガイダンスやPRTRにおける押出發泡ポリスチレン製造事業所のHCFCの移動量の算出方法と整合を取っている。

断熱材は、建物の改修時、被災時、解体時など様々な時期に「廃棄」されるため、現実的には「使用」と「廃棄」を区分することは困難である。廃棄されたものは使用されているも

のと同じように HFC を排出すると考えられることから、これらを一体で扱うこととし、全量を「使用」で計上したと考えて「廃棄」は「IE」としている。

押出發泡ポリスチレンフォームに関する HFC-134a の排出量

$$\text{HFC-134a 排出量} = \text{HFC-134a の使用量 (t)} \times \text{発泡時漏洩率 (25) (\%)} \\ + \text{前年までの使用量の合計 (t)} \times \text{使用時年間排出割合 (\%)}$$

表 4-39 押出發泡ポリスチレンフォームからの HFC-134a の排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
HFC-134a 使用量	t	0	0	26	5	0
フォーム製品化率	%	75%	75%	75%	75%	75%
使用時年間排出率	%	-	-	2.5%	2.5%	2.5%
製造時排出量	t	0	0	7	1	0
使用時排出量	t	0	0	67	31	31
排出量	t	0	0	74	32	31
製造時排出量	百万tCO ₂ eq.	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
使用時排出量	百万tCO ₂ eq.	0.00	0.00	0.09	0.04	0.04
排出量	百万tCO ₂ eq.	0.00	0.00	0.10	0.04	0.04

(出典) 産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

※1995年～2000年の使用量はゼロ。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

ウレタンフォーム (HFC-134a) (2.F.2.-) に記載した内容と同一である。4.7.2.1.a.c) を参照のこと。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.2.2. 軟質フォーム (2.F.2.-)

HFCs 等を発泡に使用しているフォームは全て硬質フォームであるため、「NO」と報告している。

4.7.3. 消火剤 (2.F.3.)

a) 排出源カテゴリーの説明

ハロゲン化物消火剤の使用により HFCs が排出される。

b) 方法論

■算定方法

製造時については、HFC-23 と HFC-227ea が使用されている。2004 年時点において消火設備のボンベに HFC を充填しているのは HFC-227ea のみである。HFC-23 消火剤については、各社とも HFC-23 が既にボンベに充填されたものを購入しているため、製造時の排出は起こらない。2004 年度における製造時の HFC-227ea の排出量を計算したところ、0.0007(t)と非常に少ないことから、専門家判断により「NO」とした。

使用時については、1995 年時点においては HFC を充填した消火剤はほとんど出回っておらず、使用実績が無いと考えられることから、1995 年排出量は「NO」とした。1996 年以降の排出量は、HFCs 消火剤の設置ストック量をもとに以下の式で算定した。

消火剤使用時における HFCs の排出量 $\text{HFCs 排出量 [t]} = \text{HFCs 消火剤の設置ストック量 [t]} \times \text{使用時の排出係数}$
--

廃棄時については、消火剤用途として HFCs が使用され始めてからの年次が浅く、建物の耐用年数（30 年～40 年）から考えても、現時点において廃棄されることは考えにくいことから、現状では「NO」とする。

■排出係数

HFCs 消火剤使用時の排出係数について現在、知見が得られていない。よって同様の消火剤であるハロンの補充量実績（消防庁提供）から求めた排出率（0.00088）をこの区分の排出係数として採用した。

表 4-40 排出係数の参考値（ハロン消火剤の排出率）

	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	平均
ハロン設置量 (A)	t	17,094	17,090	17,060	16,994	17,075	16,889	17,034
ハロン補充量 (B)	t	13	13	22	13	14	15	15
(B) / (A)		0.00076	0.00076	0.00129	0.00076	0.00082	0.00089	0.00088

■活動量

消火剤の使用に伴う HFCs 排出の活動量については、消防庁提供の HFCs 設置ストック量を用いた。

表 4-41 消火剤設置ストック量

	単位	1995	1996	2000	2005	2006	2007
HFC-23 設置ストック量	t	0	16	306	478	481	496
HFC-23 排出量	t	NO	0.01	0.27	0.42	0.42	0.44
	MtCO ₂ eq.	NO	0.16	3.15	4.92	4.96	5.11
HFC-227ea 設置ストック量	t	0	13	225	392	421	442
HFC-227ea 排出量	t	NO	0.01	0.20	0.34	0.37	0.39
	MtCO ₂ eq.	NO	0.03	0.57	1.00	1.07	1.13
合計排出量	MtCO ₂ eq.	NO	0.20	3.73	5.92	6.03	6.24

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

使用時の排出係数の不確実性においては、類似区分の値を用い 50% を使用した。使用時の活動量の不確実性は、温室効果ガス排出量算定方法検討会で設定した 40% を使用した。その結果、使用時の排出量の不確実性は 64% と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添 7 に記述している。

■時系列の一貫性

消防庁より提供を受けた排出係数・活動量データをもとに、1995年度からの一貫した方法を使用して算定している。

d) QA/QCと検証

消防庁より提供を受けたデータを化学・バイオ部会において集計し、温室効果ガス排出量算定方法検討会で検証した上で、インベントリで使用している。

e) 再計算

我が国における消火剤使用時の排出実態が明らかになったため、これをもとに全年の排出量を再計算した。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.4. エアゾール及び医療品製造業（定量噴射剤：MDI）（2.F.4.）

4.7.4.1. エアゾール（2.F.4.-）

a) 排出源カテゴリーの説明

エアゾールの製造時・使用時に HFC が排出される。

b) 方法論

■算定方法

IPCC ガイドラインに準拠し、各年に製品に充填された量（潜在排出量）のうち、50%が製造年に排出され、残りの50%が次年に排出されるとして算定した。

また、製造時漏洩量についても、製造に使用した量と、製品に充填された量の実測値の差として把握しており、排出量に含めた。製造に使用した量と製品に充填された量は日本エアゾール協会によるデータを使用した。

「廃棄」については、実態としては廃棄されるエアゾール中に HFC がある程度残っていると考えられるが、「使用」に「廃棄」分を含めて潜在排出量の全量が計上されているので「廃棄」については「IE」としている。

エアゾールに関連する F-gas (HFC-134a, HFC-152a) の排出量

$$\begin{aligned} n \text{ 年度における当該 F-gas 排出量} &= \text{製造時漏洩量 (t)} \\ &+ (n-1) \text{ 年における当該 F-gas 潜在排出量} \times 50 (\%) \\ &+ n \text{ 年における当該 F-gas 潜在排出量} \times 50 (\%) \end{aligned}$$

$$n \text{ 年度における製造時漏洩量} = n \text{ 年度における製造時使用量} - n \text{ 年度における HFC 潜在排出量}$$

関連指標を下表に示す。

表 4-42 エアゾールからの HFC-134a 排出の関連指標

項目	単位	1994	1995	2000	2005	2006	2007
潜在排出量	t	800	1,300	2,044	604	361	307
製造時漏洩量	t	-	-	80.2	24.9	14.0	13.2
製造年使用時排出量	t	400	650	1,022	302	180	154
残存量(次年排出量)	t	400	650	1,022	302	180	154
排出量	t	-	1,050	2,137	908	497	347
	百万tCO ₂ eq	-	1.365	2.778	1.181	0.646	0.452

(出典) 潜在排出量：経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

※94年～97年の製造時漏洩量は潜在排出量に含まれている。

表 4-43 エアゾールからの HFC-152a 排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
潜在排出量	t	-	34	1,300	1,438	1,193
製造時排出量	t	-	1.1	28.9	40.6	123.8
製造年使用時排出量	t	-	17	650	719	596
残存量(次年排出量)	t	-	17	650	719	596
排出量	t	-	18	1,217	1,409	1,439
	百万tCO ₂ eq	-	0.003	0.170	0.197	0.201

(出典) 潜在排出量：経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

エアゾールの製造時及び使用・廃棄時における排出係数については、使用量が排出量となることから不確実性は0とした。活動量の不確実性は、温室効果がス算定方法検討会で設定した40%を製造時及び使用・廃棄時のいずれにも採用した。その結果、排出量の不確実性は製造時及び使用・廃棄時ともに40%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添7に詳述している。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造(2.C.3)に記載した内容と同一である。4.4.3.c)を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造(2.C.3)に記載した内容と同一である。4.4.3.d)を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.4.2. 医療品製造業(定量噴射剤：MDI(Metered Dose Inhalers))(2.F.4.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

定量噴射剤の使用時・廃棄時にHFCsが排出される。

b) 方法論

■算定方法

IPCC ガイドラインに準拠し、各年に使用された量のうち、50%が製造年に排出され、残りの50%が次年に排出されるとして算定を行った。

ガス購入量、国内生産 MDI 使用量、輸入 MDI 使用量、廃棄処理量はそれぞれ日本製薬団体連合会のデータによる。また、廃棄処理量には同会が主として製造工程の不良品を破壊処理した MDI に含まれる HFC 量を計上した。

医療品製造 (定量噴射剤: MDI (Metered Dose Inhalers)) に関連する F-gas (HFC-134a, HFC-227ea) の排出量

$$\begin{aligned} n \text{ 年度における当該 F-gas 排出量} &= \text{製造時漏洩量 (t)} \\ &+ (n-1) \text{ 年度における F-gas 潜在排出量} \times 50 (\%) \\ &+ n \text{ 年度における潜在 F-gas 排出量} \times 50 (\%) \\ &- n \text{ 年度における F-gas 廃棄処理量} \end{aligned}$$

$$\text{当該 F-gas 潜在排出量} = \text{国内生産 MDI 使用量 (t)} + \text{輸入 MDI 使用量 (t)}$$

関連指標を下表に示す。

表 4-44 医療品製造の排出量算定結果 (HFC-134a)

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
ガス購入量	t	-	1.4	1.1	1.0	0.7
国内製品MDI使用量	t	-	1.4	0.9	0.9	0.6
輸入MDI使用量	t	-	42	71	69	60
回収・破壊量	t	-	0.1	1.9	0.3	1.3
排出量	t	-	37	63	70	64
	百万tCO ₂ eq	-	0.048	0.082	0.091	0.083

(出典) 国内製品 MDI 使用量、輸入 MDI 使用量、回収・破壊量は、経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料より

表 4-45 医療品製造の排出量算定結果 (HFC-227ea)

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
ガス購入量	t	-	0.0	42.8	41.2	38.0
国内製品MDI使用量	t	-	0.0	41.0	39.4	36.2
輸入MDI使用量	t	-	3.6	2.1	1.4	0.7
回収・破壊量	t	-	0.0	1.2	1.5	1.3
排出量	t	-	1.8	48.1	42.3	39.3
	百万tCO ₂ eq	-	0.005	0.139	0.123	0.114

(出典) 国内製品 MDI 使用量、輸入 MDI 使用量、回収・破壊量は、経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料より

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

MDI の製造時及び使用・廃棄時における排出係数については、最終的に使用量が排出量となることから不確実性は 0%とした。活動量の不確実性は、温室効果ガス算定方法検討会で設定した 40%を製造時及び使用・廃棄時のいずれにも採用した。その結果、排出量の不確実性は製造時及び使用・廃棄時ともに 40%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添 7 に詳述している。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.5. 溶剤 (2.F.5.)

a) 排出源カテゴリーの説明

溶剤の使用に伴いPFCsが排出される。使用されている液体PFCsは、C₅F₁₂ (PFC-41-12)、C₆F₁₄ (PFC-51-14) である。なお、溶剤の用途で使用するHFCsについては秘匿情報に該当するためPFCsの内数として報告している。

b) 方法論

■算定方法

液体 PFC 出荷量の全量が溶剤、洗浄等の用途に使用され、その全量を排出量として使用時に計上している。製造時の排出については「製造時の漏出 (2.E.2)」に含まれていると考えられるため「IE」と報告している。PFC の廃棄処理の実態については把握が困難であるため、安全側の観点より使用時に廃棄分も含めた全量が排出されるとして「IE」と報告している。なお、1995 年当時においては、廃棄処理が実施されていないことが確認されている。

関連指標を下表に示す。

表 4-46 溶剤の使用に伴う PFCs 等排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
排出量	百万tCO ₂ eq	10.382	2.649	2.305	2.286	1.944

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

排出係数の不確実性においては、使用量全量を排出量として計上しているため 0%を使用した。活動量の不確実性は、温室効果ガス算定方法検討会で設定した 40%を採用した。その結果、排出量の不確実性は 40%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添 7 に詳述している。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

温室効果ガス排出量 - 算定・報告・公表制度に基づき、過去の排出量データの再精査をした結果、1995年~2006年におけるPFCsの排出量が再計算された。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.6. 冷媒、発泡剤等以外の用途での代替フロン使用 (2.F.6.)

我が国の排出実態が十分に把握されていないため「NE」として報告する。

4.7.7. 半導体製造 (2.F.7.)

4.7.7.1. 半導体 (2.F.7.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

半導体の製造時にHFCs、PFCs、SF₆が排出される。

b) 方法論

■算定方法

半導体の算定方法は IPCC ガイドラインの基準に則っている。使用している各ガスの購入量、プロセス供給率、反応消費率、除害効率、副生成物の発生率、副生成物の除害効率を用いて算定した。また、除害装置についても、その有無や除害方法に応じた除害効率の設定を行い算定した。

なお、プロセス供給率の残存分10%の取り扱いについては、容器に90%を再充填して出荷される場合は当区分で排出量が計上される。また、残存分の10%を破壊処理して容器を洗浄する場合や、大気中に放出される場合は、ガスメーカーにおける排出量として「製造時の漏出 (2.E.2)」で計上されている。

各ガスの購入量は、電子情報技術産業協会によるデータを使用した。

製造時の排出（ガスを出荷容器に充填する作業等に伴う排出）については「製造時の漏出 (2.E.2)」に計上されていることから、「IE」としている。廃棄時については、排出源そのものが無いと考えられるため、「NA」としている。

半導体製造に伴うF-gasの排出量

ガスごとに、以下の考え方を用いて計算している。

① HFC-23, PFC (PFC-14, PFC-116, PFC-218, PFC-c318), SF₆ 排出量

ガス排出量 = ガス購入量 (t) × プロセス供給率 (%) × (1 - 反応消費率 (%))
× (1 - 除害効率 (%) × 除害装置設置率 (%))

② 副生 PFC14 排出量

副生 PFC-14 排出量 = PFCs 購入量 (t) × プロセス供給率 (%) × 副生成物発生率 (%)
× (1 - 除害効率 (%) × 除害装置設置率 (%))

関連指標を下表に示す。

表 4-47 半導体製造時のHFCs, PFCs, SF₆排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
PFC-14の購入量	t	313.0	299.9	231.5	232.9	277.5
PFC-116の購入量	t	209.5	561.2	393.2	355.6	321.0
PFC-218の購入量	t	0.0	9.9	181.8	189.2	195.1
PFC-c318の購入量	t	0.6	38.6	24.8	28.3	33.4
HFC-23の購入量	t	47.8	49.4	42.1	48.6	62.1
SF ₆ の購入量	t	90.8	131.9	96.8	85.8	82.9
プロセス供給率	%	90%	90%	90%	90%	90%
PFC等の反応消費率	%	物質により20%~80%				
PFC等の除害効率	%	90%	90%	90%	90%	90%
副成CF ₄ 発生率	%	C ₂ F ₆ (PFC-116):10%、C ₃ F ₈ (PFC-218):20%				
副成CF ₄ 除害効率	%	90%	90%	90%	90%	90%
HFCs排出量	百万t-CO ₂ eq	0.158	0.172	0.136	0.149	0.161
PFCs排出量	百万t-CO ₂ eq	3.049	5.406	3.747	4.041	3.621
SF ₆ 排出量	百万t-CO ₂ eq	1.005	1.479	1.114	0.939	0.877

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

※反応消費率は IPCC ガイドラインのデフォルト値による。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

排出係数の不確実性においては、類似区分の値を用い、HFCs、PFCs、SF₆のいずれも 50% を使用した。活動量の不確実性は、温室効果ガス算定方法検討会で設定した 40%をHFCs、PFCs、SF₆のいずれにも採用した。その結果、排出量の不確実性はHFCs、PFCs、SF₆ともに 64%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添 7 に詳述している。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

温室効果ガス排出量 - 算定・報告・公表制度に基づき、過去の排出量データの再精査をした結果、1995年~2006年におけるHFCs、PFCs、SF₆の排出量が再計算された。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.7.2. 液晶 (2.F.7.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

液晶の製造時にHFCs、PFCs、SF₆が排出される。

b) 方法論

■算定方法

液晶も、半導体と同様の算定を行った。世界液晶産業協力会議（WLICC）でPFC削減自主行動計画を策定して削減の取組みを行っており、IPCC基準に準拠することが前提とされているためである。

表 4-48 液晶製造時のHFCs, PFCs, SF₆排出の関連指標

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
PFC-14の購入量	t	20.7	47.3	77.8	86.5	80.4
PFC-116の購入量	t	0.4	2.7	9.9	8.7	5.2
PFC-c318の購入量	t	0.0	0.0	0.8	1.2	2.0
HFC-23の購入量	t	0.1	0.7	1.6	1.6	1.7
SF ₆ の購入量	t	11.5	85.3	101.4	106.5	117.4
プロセス供給率	%	90%	90%	90%	90%	90%
PFC等の反応消費率	%	物質により20%～80%				
PFC等の除害効率	%	90%	90%	90%	90%	90%
副成CF ₄ 発生率	%	C ₂ F ₆ (PFC-116) : 10%				
副成CF ₄ 除害効率	%	90%	90%	90%	90%	90%
HFCs排出量	百万t-CO ₂ eq	0.000	0.002	0.003	0.003	0.003
PFCs排出量	百万t-CO ₂ eq	0.099	0.233	0.155	0.164	0.120
SF ₆ 排出量	百万t-CO ₂ eq	0.124	0.766	0.622	0.500	0.319

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

※反応消費率はIPCCガイドラインのデフォルト値による。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■不確実性

半導体 (2.F.7.-) に記載した内容と同一である。4.7.7.1. c) を参照のこと。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

温室効果ガス排出量 - 算定・報告・公表制度に基づき、過去の排出量データの再精査をした結果、1995年～2006年におけるSF₆の排出量が再計算された。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.8. 電気設備 (2.F.8.)

a) 排出源カテゴリーの説明

電気設備の製造時・使用時においてSF₆が排出される。

b) 方法論

■算定方法

製造時については、SF₆購入量に製造時漏洩率を乗じたものが排出量となっている。

使用時については、①設置されている機器に対する使用中の漏洩率から排出量を計算した。点検時及び廃棄時には、排出量を実測により求めた。

CRFにおける報告では、廃棄時の排出を使用時に含め「IE」として報告している。

電気設備製造時のSF₆排出量

$$\text{製造時 SF}_6 \text{ 排出量} = \text{SF}_6 \text{ ガス購入量 (t)} \times \text{製造時漏洩率 (\%)}$$

電気設備使用時のSF₆排出量

$$\text{使用時 SF}_6 \text{ 排出量} = \text{SF}_6 \text{ ガス保有量} \times \text{使用中の環境中への排出率 (0.1\%)}$$

電気設備点検時のSF₆排出量

$$\text{点検時 SF}_6 \text{ 排出量} = \text{実測による SF}_6 \text{ ガス排出量}$$

電気設備廃棄時のSF₆排出量

$$\text{廃棄時 SF}_6 \text{ 排出量} = \text{実測による SF}_6 \text{ ガス排出量}$$

産業構造審議会化学・バイオ部会資料に示された電気絶縁ガス使用機器からのSF₆の排出量の関連指標を下表に示す。

表 4-49 電気設備製造時のSF₆排出

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
SF ₆ ガス購入量	t	1,380	649	629	595	619
絶縁機器へのSF ₆ 充填量	t	1,464	450	582	527	555
機器充填以外の保有量	t	-	105	29	54	47
製造時漏洩率	%	29.0%	14.6%	2.8%	2.4%	2.7%
排出量	t	400	100	23	19	20
	百万t-CO ₂ eq	9.560	2.402	0.548	0.460	0.482

(出典) SF₆ガス購入量、絶縁機器へのSF₆充填量、機器充填以外の保有量、製造時漏洩率は経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料より

表 4-50 電気設備使用時のSF₆排出

項目	単位	1995	2000	2005	2006	2007
機器SF ₆ ガス保有量	t	6,300	8,000	8,700	8,800	8,900
使用時漏洩率	%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
排出量	t	60	27	17	23	18
	百万t-CO ₂ eq	1.445	0.648	0.394	0.554	0.441

(出典) 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料

c) 不確実性と時系列の一貫性**■不確実性**

排出係数の不確実性においては、GPG (2000)のデフォルト値 (Tier2) を用い、製造時は 30%、使用・廃棄時は 50%を使用した。活動量の不確実性は、温室効果ガス算定方法検討会で設定した 40%を製造時及び使用・廃棄時の両方に使用した。その結果、製造時の排出量の不確実性は 50%、使用・廃棄時の排出量の不確実性は 64%と評価された。なお、不確実性の評価手法については別添 7 に詳述している。

■時系列の一貫性

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. c) を参照のこと。

d) QA/QCと検証

アルミニウム製造 (2.C.3) に記載した内容と同一である。4.4.3. d) を参照のこと。

e) 再計算

温室効果ガス排出量 - 算定・報告・公表制度に基づき、過去の排出量データの再精査をした結果、1995年~2006年におけるSF₆の排出量が再計算された。

f) 今後の改善計画および課題

特になし。

4.7.9. その他 (2.F.9.)

当該カテゴリーにおいて、研究用と思われるSF₆の排出源が把握されている。しかし、この使用実態を考慮すると、「2.F.8.電気設備」における使用時排出に含まれていることから、本カテゴリーの排出を「IE」と報告している。

参考文献

- IPCC 「1996年改訂 IPCC ガイドライン」(1997年)
- IPCC 「温室効果ガスインベントリにおけるグッドプラクティスガイダンス及び不確実性管理報告書」(2000年)
- IUPAC “Atomic Weights of the Elements 1999”
(<http://www.chem.qmul.ac.uk/iupac/AtWt/AtWt9.html>)
- 環境省 「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果 第1部」(平成18年8月)
- 経済産業省 「エネルギー生産・需給統計年報」
- 経済産業省 「化学工業統計年報」
- 経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会資料
- 経済産業省資源エネルギー庁 「総合エネルギー統計」
- 経済産業省 「資源・エネルギー統計年報」
- 経済産業省 「資源統計年報」
- 経済産業省 「石油等消費動態統計年報」
- 経済産業省 「窯業・建材統計年報」
- 経済産業省 「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」
- 経済産業省 「鉄鋼統計年報」
- 財務省 「貿易統計」
- 石灰石工業会 「石灰石の話」
- メタノール・ホルマリン協会 「メタノールの供給と需要」